

有価証券報告書

平成 21 年 度

(第 38 期) 自 平成21年 4 月 1 日
至 平成22年 3 月 31 日

沖縄電力株式会社

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	98
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
1. 提出会社の親会社等の情報	100
2. その他の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101
[監査報告書]	
[確認書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第38期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石嶺 伝一郎
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【電話番号】	(098) 877-2341
【事務連絡者氏名】	経理部決算課長 仲宗根 宗男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階） 沖縄電力株式会社東京支社
【電話番号】	(03) 3796-7768
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループリーダー 伊礼 直人
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 （東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高（営業収益）	百万円	157,080	159,395	161,521	173,136	162,501
経常利益	〃	15,437	11,739	10,971	10,717	13,659
当期純利益	〃	9,975	6,418	7,072	5,604	8,950
純資産額	〃	96,899	102,661	107,026	111,446	119,651
総資産額	〃	378,666	376,071	369,840	365,557	365,299
1株当たり純資産額	円	6,084.62	6,407.57	6,070.11	6,311.06	6,788.48
1株当たり当期純利益	〃	620.68	403.50	404.36	320.54	512.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	25.6	27.1	28.7	30.2	32.5
自己資本利益率	〃	10.9	6.5	6.8	5.2	7.8
株価収益率	倍	11.4	18.2	9.7	16.3	9.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	33,898	31,558	29,788	31,509	39,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△15,535	△24,393	△18,103	△17,789	△30,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△18,294	△7,615	△10,610	△9,848	△10,197
現金及び現金同等物の期末残高	〃	9,831	9,380	10,456	14,327	11,207
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	2,569 (413)	2,582 (452)	2,578 (499)	2,572 (524)	2,495 (543)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 提出会社は、平成17年5月20日付で、株式1株につき1.05株の株式分割を行っている。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算している。

4. 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

5. 提出会社は、平成19年4月1日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高（営業収益）	百万円	143,653	147,201	149,320	161,239	151,825
経常利益	〃	14,063	10,096	9,733	8,889	11,315
当期純利益	〃	9,163	6,398	6,590	3,635	7,293
資本金	〃	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586
発行済株式総数	千株	15,931	15,931	17,524	17,524	17,524
純資産額	百万円	94,339	99,392	103,258	105,503	112,103
総資産額	〃	356,659	354,113	347,192	343,999	349,308
1株当たり純資産額	円	5,925.18	6,249.02	5,904.72	6,034.78	6,415.85
1株当たり配当額 （うち1株当たり 中間配当額）	〃 （〃）	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	〃	571.05	402.25	376.84	207.89	417.26
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	26.5	28.1	29.7	30.7	32.1
自己資本利益率	〃	10.2	6.6	6.5	3.5	6.7
株価収益率	倍	12.4	18.3	10.4	25.2	11.7
配当性向	%	10.5	14.9	15.9	28.9	14.4
従業員数	人	1,497	1,515	1,510	1,510	1,499

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成17年5月20日付で、株式1株につき1.05株の株式分割を行っている。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算している。

4. 平成19年4月1日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っている。

2【沿革】

昭和47年5月	沖縄振興開発特別措置法に基づき、琉球電力公社の全ての発送電業務（一部配電）を引き継ぎ、政府及び沖縄県の出資による特殊法人として資本金137億28百万円をもって沖縄電力株式会社設立 沖縄電気工事㈱（現・連結子会社 ㈱沖電工）及び沖縄電機工業㈱（現・連結子会社）は設立時より子会社
昭和47年7月	増資完了（新資本金：147億28百万円）
昭和49年6月	石川発電所1号機（出力125,000kW）営業運転開始
昭和50年10月	沖電産業㈱（現 沖電企業㈱）設立（現・連結子会社）
昭和51年4月	沖縄配電㈱等五配電会社を吸収合併
昭和53年6月	石川発電所2号機（出力125,000kW）営業運転開始
昭和56年5月	牧港火力発電所9号機（出力125,000kW）営業運転開始
昭和56年6月	沖縄プラント工業㈱設立（現・連結子会社）
昭和62年8月	資本金を73億64百万円に減少
昭和63年10月	沖縄振興開発特別措置法に基づく特殊法人から民営の会社となる
平成元年4月	沖電不動産管理㈱（現 沖電開発㈱）設立（現・連結子会社）
平成3年4月	沖電情報サービス㈱（現 沖電グローバルシステムズ㈱）設立（現・連結子会社）
平成3年4月	沖縄電気工事㈱（現 ㈱沖電工） 岡電気工事㈱等四社と合併
平成3年6月	沖縄電気工事㈱ 社名を「株式会社 沖電工」に変更
平成4年2月	株式を東京証券取引所市場第2部及び福岡証券取引所に上場
平成6年3月	具志川火力発電所1号機（出力156,000kW）営業運転開始
平成6年5月	沖電設計㈱（現 ㈱沖縄エネテック）設立（現・連結子会社）
平成6年11月	㈱アステル沖縄設立
平成7年3月	具志川火力発電所2号機（出力156,000kW）営業運転開始
平成7年9月	㈱沖設備設立（現・連結子会社）
平成7年11月	株式分割を実施 1株につき1.01株の割合
平成8年10月	沖縄新エネ開発㈱設立（現・連結子会社）
平成8年10月	沖縄通信ネットワーク㈱設立（現・持分法適用関連会社）
平成11年5月	株式分割を実施 1株につき1.02株の割合
平成13年7月	ファーストライディングテクノロジー㈱設立（現・連結子会社）
平成13年8月	㈱プログレッシブエナジー設立（現・連結子会社）
平成14年2月	金武火力発電所1号機（出力220,000kW）営業運転開始
平成14年3月	東京証券取引所の市場第1部銘柄に指定
平成15年2月	カヌチャヒルトコミュニティ㈱（現 カヌチャコミュニティ㈱）設立（現・連結子会社）
平成15年5月	金武火力発電所2号機（出力220,000kW）営業運転開始
平成17年1月	㈱アステル沖縄解散（平成17年7月清算終了）
平成17年5月	株式分割を実施 1株につき1.05株の割合
平成19年4月	株式分割を実施 1株につき1.1株の割合

3 【事業の内容】

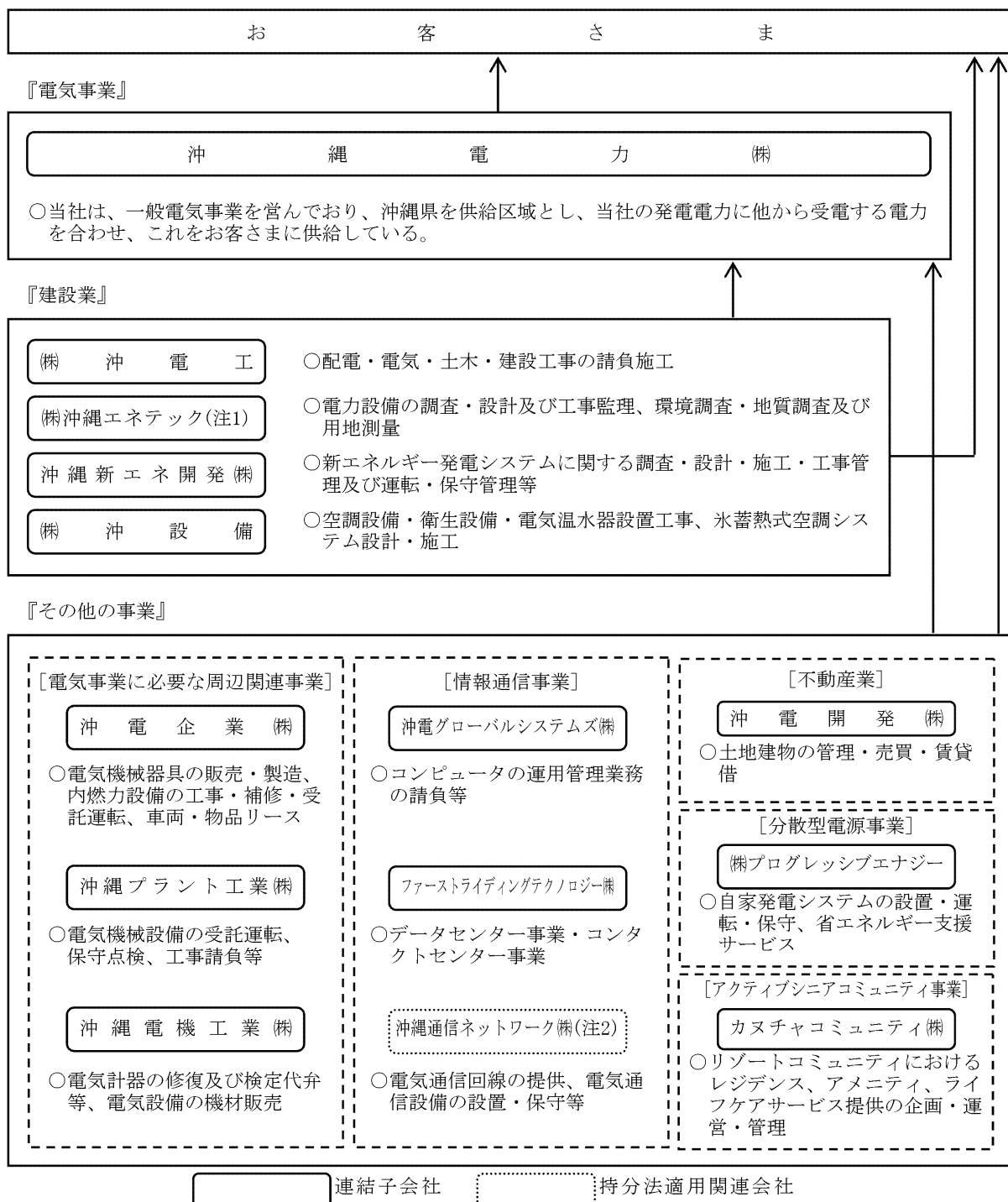
当社グループは、当社及び子会社17社、関連会社5社（平成22年3月31日現在）で構成されている。

主な事業は、当社の電気事業を中心に、電気事業の補完・支援又は経営資源の有効利用等を目的とした、建設業とその他の事業から成り立っている。

事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係る位置づけを系統図で示すと、下図のとおりである。

なお、電気事業、建設業、その他の事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(事業系統図)



(注) 1. 株式会社沖縄エネテックは、平成21年6月17日付で名称を沖電設計株式会社より変更している。

2. 沖縄通信ネットワーク株式会社は、平成22年1月4日付の第三者割当増資の実施により、連結子会社から持分法適用関連会社へ異動している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱沖電工 (注3)	沖縄県 那覇市	130	建設業	48.0	・配送電線路工事・変電設備工事の請負 ・役員の兼任3名、出向1名、転籍3名
沖電企業㈱	沖縄県 浦添市	43	電気事業に必要な 周辺関連事業	91.9 (0.6)	・内燃力設備工事・補修業務の請負、電気 機械器具の販売 ・役員の兼任3名、出向1名、転籍3名
沖縄プラント工業㈱	沖縄県 浦添市	32	同上	100.0 (29.1)	・電気機械設備の運転・保守点検業務の請 負 ・役員の兼任3名、出向1名、転籍5名
沖縄電機工業㈱	沖縄県 うるま市	23	同上	99.4	・電気計器の修復・検定代弁、電気設備の 機材販売 ・役員の兼任2名、出向1名、転籍2名
沖電開発㈱	沖縄県 浦添市	50	不動産業	100.0	・用地業務等の請負、建物の賃貸 ・役員の兼任3名、出向1名、転籍2名
沖電グローバルシステム ズ㈱	沖縄県 那覇市	20	情報通信事業	100.0	・コンピュータの運用管理、システムの設 計、ソフトウェア開発業務の請負 ・役員の兼任2名、出向3名、転籍2名
㈱沖縄エネテック (注5)	沖縄県 浦添市	40	建設業	100.0 (30.0)	・電気設備工事の調査・設計・工事監理業 務の請負 ・役員の兼任2名、出向1名、転籍2名
沖縄新エネ開発㈱	沖縄県 浦添市	49	建設業	51.0 (30.0)	・新エネルギー発電システムの調査・設 計・施工 ・役員の兼任2名、転籍4名
㈱沖設備 (注3)	沖縄県 那覇市	20	建設業	100.0 (100.0)	・蓄熱式空調設備工事の請負 ・役員の転籍3名
ファーストライディング テクノロジー㈱ (注4)	沖縄県 浦添市	945	情報通信事業	91.0	・コロケーションサービスの提供 ・役員の兼任4名、出向2名、転籍1名
㈱プログレッシブエナジ ー	沖縄県 宜野湾市	100	分散型電源事業	80.0 (9.0)	・浄水システム運用サービスの提供 ・役員の兼任3名、出向1名、転籍1名
カヌチャコミュニティ㈱	沖縄県 那覇市	472	アクティブシニ アコミュニティ 事業	74.2	・役員の兼任4名、出向2名
(持分法適用関連会社) 沖縄通信ネットワーク㈱ (注6)	沖縄県 那覇市	1,184	情報通信事業	31.5 (5.3)	・電気通信工事(保守・修繕)の請負、専 用線の提供 ・役員の兼任1名、出向3名

- (注) 1. 連結子会社は、いずれも有価証券報告書を提出していない。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
4. 特定子会社に該当する。
5. ㈱沖縄エネテックは、平成21年6月17日付で名称を沖電設計㈱より変更している。
6. 沖縄通信ネットワーク㈱は、平成22年1月4日付の第三者割当増資の実施により、連結子会社から持分法適用関連会社へ異動している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
電気事業	1,499	(82)
建設業	319	(62)
その他の事業	677	(399)
合計	2,495	(543)

(注) 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表し、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,499	35.9	14.4	7,357,685

- (注) 1. 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表している。
2. 「平均勤続年数」は、旧琉球電力公社及び旧沖縄配電㈱等から引き続いて勤務している者については、その勤続年数を加算してある。
3. 「平均年間給与」は、税込であり、基準外賃金及び賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成21年度の沖縄県経済は、政府の政策効果が一部でみられるものの、消費者の生活防衛意識の強さや観光関連の落ち込みなどにより、景気低迷が続く状況となった。雇用情勢についても、完全失業率は全国平均を上回る状況が続いた。

このような状況の中で、当連結会計年度の収支については、収入面で、電気事業における燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の減少及びその他の事業における連結子会社の異動の影響による減少、建設業においても民間工事の受注が減少したことにより、売上高（営業収益）は前連結会計年度に比べ106億34百万円減（6.1%減）の1,625億1百万円となった。

支出面では、電気事業における燃料費や他社購入電力料などの需給関連費用の大幅な減少などにより、営業費用は139億45百万円減（8.8%減）の1,451億4百万円となった。

以上の結果、営業利益は33億10百万円増（23.5%増）の173億97百万円となった。

また、営業外損益を含めた経常利益については、29億42百万円増（27.5%増）の136億59百万円、当期純利益は、33億45百万円増（59.7%増）の89億50百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の相殺消去前）は次のとおりである。

①電気事業

当連結会計年度の販売電力量は、民生用では、電灯や業務用電力においてお客さま数の増加による需要増があったものの、低圧電力においてお客さま数の減少による需要減があったことなどにより、前連結会計年度並みとなった。また、産業用では、平年に比べ降水量が少なかった影響により海水淡水化施設が高稼働となったものの、鉄鋼業において生産量が減少したことによる需要減があったことなどにより、前連結会計年度並みとなった。

これを電灯、電力別に見ると、電灯が前連結会計年度に比べ1.0%増の29億16百万kWh、電力が0.6%減の45億62百万kWh、販売電力量合計では、前連結会計年度並みの74億78百万kWhとなった。

なお、当連結会計年度の最大電力は、最大電力の発生月の気温が前年より高く推移したことにより、前連結会計年度実績を3万4千kW上回る2.4%増の142万2千kWとなった。

電気事業の売上高は、燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の減少により、前連結会計年度に比べ93億51百万円減（5.8%減）の1,516億17百万円となった。

営業費用は、燃料費及び他社購入電力料などの需給関連費用の大幅な減少などにより、123億92百万円減（8.3%減）の1,366億95百万円となった。

その結果、営業利益は30億40百万円増（25.6%増）の149億21百万円となった。

供給力については、既設設備の適切かつ効率的な運用により、期を通じて安定した供給力を確保することができた。

電気料金については、燃料費調整制度の見直しの結果、平成21年5月分より燃料費調整の期間変更などが実施され、料金調整を毎月行った。また、平成20年度に実施した燃料価格高騰の影響を緩和する燃料費調整の特別措置分を平成21年度において加算した。

②建設業

建設業の売上高は、民間工事やグループ内向け工事の受注減などによる影響から、前連結会計年度に比べ14億69百万円減（8.0%減）の169億20百万円、営業費用は13億57百万円減（7.6%減）の165億65百万円となった。

その結果、営業利益は1億12百万円減（24.1%減）の3億54百万円となった。

③その他の事業

その他の事業の売上高は、連結子会社の異動の影響などがあったものの、民間工事やグループ内向け工事の受注増などから、前連結会計年度に比べ14億78百万円増（6.0%増）の262億73百万円、営業費用は12億14百万円増（5.3%増）の242億98百万円となった。

その結果、営業利益は2億64百万円増（15.5%増）の19億75百万円となった。

（注）上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の増加に加え、仕入債務が増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ75億72百万円増(24.0%増)の390億81百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が増加したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ126億53百万円増(71.1%増)の304億42百万円の支出となった。

(フリー・キャッシュ・フロー)

これにより、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ50億80百万円減(37.0%減)の86億38百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債を削減したことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億49百万円増(3.5%増)の101億97百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ31億19百万円減(21.8%減)の112億7百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業である電気事業セグメントのみを記載している。

(1) 需給実績

種別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
発受電電力量		
自社火力発電電力量 (千kWh)	6,599,034	95.3
他社受電電力量 (千kWh)	1,916,062	117.2
揚水発電所の揚水用電力量 (千kWh)	△39,272	95.8
合計 (千kWh)	8,475,824	99.5
損失電力量 (千kWh)	997,457	96.0
販売電力量 (千kWh)	7,478,367	100.0
自社発電所利用率 (%)	39.1	—

(注) 1. 販売電力量の中には、建設工事用電力及び事業用電力 (9,352kWh) を含んでいる。

$$2. \text{ 自社発電所利用率} = \frac{\text{自社発電電力量}}{\text{自社発電所認可最大出力} \times \text{暦時間数}}$$

(2) 販売実績

(A) 契約高

		平成22年3月31日現在	前年同期比 (%)
契約口数	電灯	769,967	101.5
	電力	63,626	98.9
	計	833,593	101.3
契約電力 (千kW)	電灯	—	—
	電力	1,661	100.5
	計	1,661	100.5

(注) 本表には、特定規模需要を含む。

(B) 販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		前年同期比 (%)	
販売電力量 (百万kWh)	電灯	2,916	101.0
	電力	4,562	99.4
	計	7,478	100.0
料金収入 (百万円)	電灯	69,359	95.7
	電力	81,285	92.8
	計	150,644	94.1

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
2. 上記料金には、消費税等は含まれていない。

(C) 産業別（大口電力）需要実績

種別	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	販売電力量	
	(百万kWh)	(前年同期比%)
鉱工業		
鉱業	6	97.6
製造業		
食料品	100	105.2
パルプ・紙・紙加工品	6	93.4
化学工業	14	99.6
石油製品・石炭製品	44	102.5
窯業土石	57	91.0
鉄鋼業	121	82.0
非鉄金属	6	89.8
その他	22	100.1
計	370	93.1
計	376	93.2
その他		
鉄道業	9	99.4
その他	495	106.0
計	504	105.8
合計	880	100.0

(注) 特定規模需要を含む。

(3) 資材の状況

(A) 石炭及び燃料油の受払状況

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	石炭(t)	重油(kl)	軽油(kl)	灯油(kl)	石炭(t)	重油(kl)	軽油(kl)	灯油(kl)
期首在庫量	131,297	57,736	1,117	4,000	207,670	62,356	1,251	4,982
当期受入	2,059,676	423,215	1,244	1,677	1,770,655	454,965	1,092	298
当期払出	1,983,303	418,595	1,110	695	1,830,712	435,088	1,096	875
期末在庫量	207,670	62,356	1,251	4,982	147,613	82,233	1,247	4,405

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成21年7月に、2010年代においても持続的に成長・発展していくことを目指し、中長期的な経営の道筋を示した「沖電グループビジョン」及び「沖縄電力中長期経営計画」を策定した。

「沖電グループビジョン」では、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」を目指すべき姿と定めた。

また、「沖縄電力中長期経営計画」では、重点的な取り組みとして、「良質な電気の安定供給」「お客さまの満足度向上」「社会・地球環境との調和」「社員力・組織力の向上」「適正利益水準の確保」「経営成果の有効活用」を掲げ、様々な経営課題の解決に積極的に取り組んでいく。

グループの中心である電気事業においては、地域の皆さまから好感を持って迎えられる企業であるために、安定供給の確保及びお客さまに満足していただけるサービスの提供に努めていく。一方、低炭素社会実現に向けた社会的要請が一段と高まっている中、当社における地球温暖化対策の切り札である吉の浦火力発電所の建設を着実に推進していくとともに、石炭火力発電所におけるバイオマス燃料の混焼運用、メガソーラーの導入、離島への可倒式風車の導入を含めたグループ大での風力発電への取り組みを推進する等、地球温暖化対策に取り組んでいく。また、原価低減の一層の推進に向けて一時的な対応ではなく、恒常的に取り組み、着実かつ効率的な業務運営の遂行に努めていく。

電気事業以外の事業においては、経営環境の厳しい状況が続いているが、積極的な営業展開や、他社との差別化を図り、収益性を向上させていく。また、ガス関連事業の展開については、LNGを活用したガス供給事業の具現化に向けて基盤づくりに取り組んでいく。

当社グループは、目指すべき姿の実現に向けて、「経営基盤の強化」及び「沖電グループブランドの確立」に一丸となって取り組んでいく。

《財務目標（平成20～24年度）》

当社グループでは、平成20年度から平成24年度までの連結・単体それぞれの財務目標を下記の通り設定している。

項 目		目 標 値	
経常利益	連結	年平均110億円以上	平成20～24年度
	単体	年平均100億円以上	
総資産営業利益率 (ROA)	連結	年平均3.5%以上	平成20～24年度
	単体		
有利子負債残高	連結	2,600億円程度	平成24年度末
	単体	2,500億円程度	
自己資本比率	連結	30%程度	平成24年度末
	単体		

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。
なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 電気事業制度改革について

当社管内においては、平成16年4月1日から特別高圧のお客さままで自由化範囲が拡大し、対象となるお客さまの比率は、販売電力量で平成22年3月末では約16%となっている。平成19年度から電気事業分科会において、自由化範囲の拡大を含めた制度改革について検討されていたが、現時点での自由化範囲の拡大は見送られることとなった。

現在、沖縄県において新規参入の動きは特にないものの、新規参入がある場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 環境問題への対応について

当社は地球温暖化対策を最重要課題の一つに位置付け、これまで様々な取り組みを行ってきたが、近年、電気事業者の環境問題に対する取り組みがこれまで以上に求められている。今後環境規制の強化などの動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 電気事業以外の事業について

当社グループにおいて、グループ企業価値向上を目指し、経営資源を活用した事業拡大、新規事業の開発に取り組み、現在「建設業」「情報通信事業」「不動産業」「分散型電源事業」「アクティブシニアコミュニティ事業」等の事業を展開しており、ガス関連事業についても検討を始めている。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 経済状況及び天候状況について

当社グループの電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって、増加または減少する。当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性がある。

(5) 燃料価格の変動について

当社グループの電気事業における主要な火力燃料は、石炭・重油であるため、燃料価格及び外国為替相場等の動向によって燃料費は変動する。

燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」があるが、燃料価格等が著しく変動した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、平成22年3月末時点で2,008億円であり、今後の市場金利動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の大部分を固定金利で調達していること、加えて、財務体質強化のため有利子負債残高の削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられる。

また、格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループの調達金利が上昇し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(7) 沖縄振興特別措置法等に基づく特別措置について

当社は、沖縄振興特別措置法により、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、資金の確保等に関する特別措置を受けており、これと併せて、沖縄振興開発金融公庫法、同業務方法書等に基づき同公庫から最優遇金利による融資を受けている。

また、当社は、税法上の特別措置（固定資産税の軽減、石炭に係わる石油石炭税の免除）を受けているが、これによる特別措置額は、お客さまに還元されている。

当該制度が撤廃された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(8) 自然災害・トラブルの発生について

当社では電力の安定供給を念頭におき、自然災害等に的確に対処できるように効率的な設備の構築・運用・保全に努めている。また、総務部に防災担当を設置し対応強化に努めている。

しかしながら、台風や地震等による大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(9) 個人情報の流出について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報については、十分な対策を講じているが、万が一、外部流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、電気事業に関わる分野を主として当社が担当し実施している。

研究開発は、地球温暖化防止対策やR P S制度への対応等、経営方針に示されている経営課題の解決を目指した研究を基本として取り組んでいる。

研究の実施にあたっては、限られた資源を有効に活用するとともに、公的研究機関をはじめ、電気事業者各社、(財)電力中央研究所等、社外機関と積極的に情報交換・協調・連携を図り、国等の補助金の活用や他研究機関との共同研究を行うこと等により、より効率的かつ効果的な研究開発を目指している。

当連結会計年度における研究開発費の総額は9億75百万円であり、主要技術課題別の研究目的・内容は次のとおりである。

1. 安定供給の徹底を目指した研究開発

・沖縄における電力システム工学調査研究

これまで2003年に宮古島に襲来した台風14号による被害状況の分析、強風特性や風速場の推定、配電設備被害リスクの定量的分析を行ってきた。

これまでの研究成果に基づき、防災の観点から電柱強化の優先順位を定量的に判断できるハザードマップ構築に向けた詳細な解析モデルの確立に取り組んでいる。

2. 低炭素社会の実現を目指した研究開発

(1) CO₂対策技術開発

CO₂排出抑制の対応としてLNGコンバインドサイクル発電所が建設中であるが、さらなるCO₂削減に寄与するため、以下の技術開発に取り組んでいる。

バイオマス利用に関する研究

2007年度に具志川火力発電所で、2009年10月から2010年3月にかけて金武火力発電所で建設廃材を利用したバイオマスの混焼試験を実施し、石炭火力実機への適合性を確認した。2010年3月25日には具志川火力発電所にて木質バイオマス供給設備が完成し、実運用を開始している。

また、実用化の可能性として未利用バイオマス資源（畜産系、海洋系等）の探索を行い、燃料消費削減および温室効果ガス排出の少ない「低炭素社会」の実現に向けた研究を行っている。

(2) 新エネルギー高度化技術の開発

2010年以降のR P S義務量達成のためには、更なる風力発電や太陽光発電等の新エネルギー導入が必要である。また、政府の「低炭素社会づくり行動計画」（平成20年7月閣議決定）において、太陽光発電の導入量を2030年に40倍にする目標が掲げられている。しかしながら、風力発電や太陽光発電等の新エネルギーは、発電出力が天候に左右されるため、独立した小規模系統に過大に導入された場合、既存電力系統の運用に支障をきたす恐れがある。

このようなことから、既存電力系統の運用に支障がなく、風力発電や太陽光発電等の導入量を拡大するには、新エネルギーの不安定性に関する課題に対して適切な系統安定化対策手法を確立する必要があるため、以下の研究を行っている。

① ウィンドファーム出力安定化システムの開発

これまでに蓄積した「ピッチ制御による風車出力変動抑制技術」、「バッテリーミニマムシステム」等の個々の技術を複合することにより、メガワット風車によるウィンドファームの出力変動を平滑化し、新エネルギー導

入量の拡大に資するシステムの開発を行っている。

②低炭素電力供給システムに関する実証研究

離島の独立型系統へ太陽光発電設備が大量導入された場合の実系統へ与える影響を把握するとともに、系統安定化対策に関する実証研究を計画している。さらに、太陽光発電等の導入可能量の算定や太陽光発電と風力発電等との協調運転が可能となる電力供給システムの開発を行っている。

③電力貯蔵システムに関する実証研究

将来の負荷率向上および安定的・効率的な系統構築に資することを目的として、各種電力貯蔵装置の特性比較を行っている。

3. 財務体質の強化を目指した研究開発

・燃料費低減に向けた新燃料調査研究

昨今の燃料価格の乱高下は、当社の経営にも大きな影響を与えている。特に離島収支の改善に向けた燃料費の低減および地域環境負荷の低減に寄与する技術として、エマルジョン燃料に関する研究を進めるほか、石油代替燃料の可能性についての調査研究にも取り組んでいる。

4. グループ企業価値の向上を目指した研究開発

・研究成果の有効活用と事業化へ向けた研究開発

これまで行ってきた新エネルギー発電システムの研究成果を有効に活用し、事業化へ向けた研究へも取り組んでいる。具体的には、以下の通りである。

新エネルギー国際プロジェクト

研究成果の有効活用や海外事業展開のためのノウハウの取得、ネットワークの構築を目的とし、ラオス人民民主共和国における新エネルギー国際プロジェクト（太陽光発電+小水力発電+キャパシタ）をNEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）から受託した。

本プロジェクトでは、太陽光発電の出力変動を緩和し、電力品質への影響を小さくするシステム制御技術等の実証開発を行っている。

5. その他

(1) 電気工学分野における産学共同研究

電気事業連合会が2008年4月に設立した「パワーアカデミー」の理念に基づき、地域での産学コミュニケーション活動の一環として、琉球大学工学部電気電子工学科と電気工学分野に関する共同研究を行っている。

(2) 新技術調査研究

新技術の最新情報や開発動向などに対し、いち早く対応し、将来の本格的な研究開発に資するため、前年度に引き続き、新技術の最新情報・開発動向について調査するとともに、エネルギー有効利用に関する研究、地域振興に資する調査研究を行っている。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りである。

(1) 経営成績の分析

事業の種類別セグメントに関する数値については、セグメント間の内部取引消去前で記載している。

①売上高

電気事業の売上高は、燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の減少により、前連結会計年度に比べ93億51百万円減（5.8%減）の1,516億17百万円となった。

販売電力量は、民生用では、電灯や業務用電力においてお客さま数の増加による需要増があったものの、低圧電力においてお客さま数の減少による需要減があったことなどにより、前連結会計年度並みとなった。また、産業用では、平年に比べ降水量が少なかった影響により海水淡水化施設が高稼働となったものの、鉄鋼業において生産量が減少したことによる需要減があったことなどにより、前連結会計年度並みとなった。

これを電灯、電力別に見ると、電灯が前連結会計年度に比べ1.0%増の29億16百万kWh、電力が0.6%減の45億62百万kWh、販売電力量合計では、前連結会計年度並みの74億78百万kWhとなった。

建設業の売上高は、民間工事やグループ内向け工事の受注減などによる影響から、前連結会計年度に比べ14億69百万円減（8.0%減）の169億20百万円となった。

その他の事業の売上高は、連結子会社の異動の影響などがあったものの、民間工事やグループ内向け工事の受注増などから、前連結会計年度に比べ14億78百万円増（6.0%増）の262億73百万円となった。

各事業の売上高の合計（セグメント間の内部取引消去前）は、前連結会計年度に比べ93億42百万円減（4.6%減）の1,948億11百万円となった。

一方セグメント間の内部取引については、前連結会計年度に比べ12億92百万円増（4.2%増）の323億9百万円となった。

以上の結果、セグメント間の内部取引を消去した売上高は、106億34百万円減（6.1%減）の1,625億1百万円となった。

②営業利益

電気事業の営業費用は、燃料費及び他社購入電力料などの需給関連費用の大幅な減少などにより、123億92百万円減（8.3%減）の1,366億95百万円となった。

建設業の営業費用は、売上高の減に伴う原価の減少などにより、前連結会計年度に比べ13億57百万円減（7.6%減）の165億65百万円となった。

その他の事業の営業費用は、グループ内向け工事の受注増に伴う原価の増加などにより、前連結会計年度に比べ12億14百万円増（5.3%増）の242億98百万円となった。

売上高から営業費用を差し引いた営業利益は、電気事業が30億40百万円増（25.6%増）の149億21百万円、建設業が1億12百万円減（24.1%減）の3億54百万円、その他の事業が2億64百万円増（15.5%増）の19億75百万円となった。

各事業の営業利益の合計（セグメント間の内部取引消去前）は、前連結会計年度に比べ31億92百万円増（22.7%増）の172億51百万円となった。

以上の結果、セグメント間の内部取引を消去した営業利益は、33億10百万円増（23.5%増）の173億97百万円となった。

③経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業外収益が前連結会計年度の投資有価証券売却益などにより4億84百万円減（46.4%減）の5億59百万円となったものの、営業利益が33億10百万円増（23.5%増）の173億97百万円となったことにより、前連結会計年度に比べ29億42百万円増（27.5%増）の136億59百万円となった。

④当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に特別損失として減損損失を計上したことから、前連結会計年度に比べ39億81百万円増（41.1%増）の136億59百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べ33億45百万円増（59.7%増）の89億50百万円となった。

(2) 財政状態の分析

①資産・負債・純資産

資産については、吉の浦火力発電所の建設に伴う建設仮勘定の増加があったが、電気事業固定資産の減価償却に伴う減少に加え、流動資産の減少もあり、前連結会計年度に比べ2億58百万円減（0.1%減）の3,652億99百万円となった。

負債については、有利子負債削減に努めたことなどにより、前連結会計年度に比べ84億62百万円減（3.3%減）の2,456億48百万円となった。有利子負債残高は前連結会計年度に比べ135億16百万円減少し、2,008億83百万円となった。

純資産については、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度に比べ82億4百万円増（7.4%増）の1,196億51百万円となった。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ75億72百万円増（24.0%増）の390億81百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ126億53百万円増（71.1%増）の304億42百万円の支出となった。

これにより、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ50億80百万円減（37.0%減）の86億38百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債を削減したことなどから、前連結会計年度に比べ3億49百万円増（3.5%増）の101億97百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ31億19百万円減（21.8%減）の112億7百万円となった。

キャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りである。

有利子負債の削減に取り込んだことから、自己資本比率については前連結会計年度に比べ2.3ポイント増の32.5%となった。また、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、債務償還年数については前連結会計年度に比べ1.7年減、インタレスト・カバレッジ・レシオについては増加した。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	28.7	30.2	32.5
時価ベースの自己資本比率（%）	18.5	25.1	23.3
債務償還年数（年）	7.5	6.8	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5	8.7	11.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出している。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーを対象としている。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、供給信頼度の維持を前提に、長期的視点に立った効率的な設備形成とコスト低減の両立を図っており、平成21年度の総投資額は319億72百万円となった。

平成21年度 設備投資総額

業種・項目	設備投資総額（百万円）
電気事業	31,178
拡充工事	26,357
火力	15,891
送電	1,571
変電	2,108
配電	3,980
給電・その他	2,805
改良工事	4,688
調査費	132
建設業	685
その他の事業	984
消去又は全社	△875
総計	31,972

（注）上記金額には、消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要発・送電等設備

平成22年3月31日現在

区分	設備概況		帳簿価額（百万円）						従業員 （人）	
			土地	建物	構築物	機械装置	リース資産	その他		計
汽力 発電 設備	発電所数	4カ所	(741, 272)							
	認可最大出力	1,467,000kW	12,576	10,808	19,165	30,755	—	120	73,426	365
内 燃 力 発 電 設 備	発電所数	[10] 17カ所	(290, 599)							
	認可最大出力	[12,500] 456,860kW	2,143	2,807	—	6,869	7	9	11,838	84
送 電 設 備	架空電線路	亘長 766km 回線延長 936km	(223, 291)							
	地中電線路	亘長 267km 回線延長 303km	5,153	228	47,176	4,687	4	740	57,991	60
	支持物数	7,427基								
	変電所数	133カ所	(211, 441)							
変 電 設 備	認可出力	6,278,950kVA	8,778	4,097	—	20,143	4	41	33,065	61
	調相設備容量	446,448kVA								
配 電 設 備	架空電線路	亘長 10,457km 電線延長 34,195km	(1,854)							
	地中電線路	亘長 359km 電線延長 466km	3	18	60,344	13,556	54	42	74,019	224
	支持物数	211,151基								
	変圧器個数	106,910台								
	変圧器容量	3,595,970kVA								
	本店1カ所	営業所2カ所	(179, 249)							
	支店6カ所	支社1カ所	7,614	2,795	152	2,451	24	477	13,516	658

- (注) 1. 「土地」の（ ）内は面積（単位㎡）である。面積には、送電設備用権利設定地 64,829㎡、借地面積 5,510,642㎡（汽力発電設備用借地 224,911㎡、送電設備用借地 4,967,380㎡（うち線下用地 4,314,652㎡）等）を含まない。
2. [] 内は、移動用発電設備の別掲である。うち移動用発電設備の発電所数は、ユニット数を記載している。
3. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。
4. 帳簿価額の中には、消費税等は含まれていない。
5. 従業員数は、建設工事関係従業員47名を含まない。

主要発電所
汽力発電所

平成22年3月31日現在

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
牧港火力	沖縄県浦添市	117,266	465,000
石川火力	沖縄県うるま市	138,667	250,000
具志川火力	沖縄県うるま市	176,994	312,000
金武火力	沖縄県国頭郡金武町	308,344	440,000

内燃力発電所

ガスタービン発電所

平成22年3月31日現在

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
牧港	沖縄県浦添市	15,792	163,000
石川	沖縄県うるま市	—	103,000
石垣	沖縄県石垣市	—	10,000
宮古	沖縄県宮古島市	—	15,000

(注) 石川ガスタービン発電所は、石川火力発電所(汽力発電所)の敷地内にある。また、石垣、宮古ガスタービン発電所は、それぞれ内燃力発電所の敷地内にある。そのため、その土地面積については当該発電所の土地面積に含めて記載している。

内燃力発電所

平成22年3月31日現在

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
石垣	沖縄県石垣市	19,563	26,500
石垣第二	沖縄県石垣市	95,587	40,000
宮古	沖縄県宮古島市	14,790	21,500
宮古第二	沖縄県宮古島市	86,652	40,000
久米島	沖縄県島尻郡久米島町	17,944	18,500

(注) 主要発電所は認可出力10,000kW以上を記載している。

主要送電線路

平成22年3月31日現在

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
中頭幹線	架空	132	12.6
渡口幹線	架空	132	10.3
西友幹線	架空	132	9.7
大平幹線	地中	132	6.1
西原幹線	架空	132	5.9
友寄幹線	架空	132	5.6
与那原幹線	架空	132	4.1
沖縄幹線	架空・地中	132	21.6
具志川火力線	架空	132	5.9
新栄野比幹線	架空・地中	132	7.4
金武幹線	架空	132	9.3
具志川幹線	架空	132	18.3
那覇幹線	地中	132	4.8
石川幹線	架空	132	1.5

(注) 電圧132kV以上を記載している。

主要変電所

平成22年3月31日現在

変電所名	所在地	土地面積 (㎡)	最高電圧 (kV)	認可出力 (kVA)
友寄	沖縄県島尻郡八重瀬町	19,206	132	410,000
渡口	沖縄県中頭郡北中城村	5,481	132	286,000
石川火力	沖縄県うるま市	2,095	132	280,000
牧港第一	沖縄県浦添市	5,102	132	420,000
北那覇	沖縄県那覇市	2,848	132	470,000
西那覇	沖縄県那覇市	1,540	132	430,000
与那原	沖縄県島尻郡与那原町	10,899	132	173,000
西原	沖縄県中頭郡西原町	9,096	132	250,000
栄野比	沖縄県沖縄市	15,691	132	435,000
金武火力	沖縄県国頭郡金武町	—	132	400,000

(注) 1. 最高電圧132kV以上を記載している。

2. 金武火力変電所は、金武火力発電所（汽力発電所）の敷地内にある。そのため、その土地面積については当該発電所の土地面積に含めて記載している。

主要業務設備

平成22年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	沖縄県浦添市	113,653
支店等	沖縄県那覇市ほか	65,596

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員 (人)
				土地	建物	構築物	機械装置	リース 資産	その他	計	
沖電開発㈱	沖縄県 浦添市	その他の 事業	賃貸ビル	(6,245) 386	5,917	176	6	10	11	6,508	72

(注) 1. 「土地」の()内は面積(単位㎡)である。

2. 帳簿価額の中には、消費税等は含まれていない。

3. 従業員数は、就業人員を記載している。

4. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 概要

提出会社については、安全供給の確保を前提に、将来においても安定供給・環境対策・経済性の同時達成を図ることとし、以下を重点項目として平成22年度設備計画を策定した。

- ① 電源開発の着実な推進
- ② 流通設備構築の取り組み
- ③ 低炭素社会の実現に向けて
- ④ 継続的なコスト削減の推進と効率的な設備の構築
- ⑤ 離島運営効率化の推進

(2) 重要な設備の新設及び改修

業種・項目	平成22年度支出額 (百万円)	平成23年度支出額 (百万円)
電気事業	56,864	52,534
拡充工事	42,271	45,326
火力	19,857	32,672
送電	4,124	3,094
変電	3,725	3,269
配電	3,830	3,599
給電・その他	10,735	2,692
改良工事	14,182	6,964
調査費	411	244

(注) 1. 支出額の中には、消費税等は含まれていない。

2. 上記は提出会社における計画であり、連結子会社において重要な設備の新設計画はない。

3. 電気事業の平成22年度支出額56,864百万円及び平成23年度支出額52,534百万円に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金で充当する予定である。

主な工事件名

<火力>

名称	燃料種別	出力 (万 kW)	運転開始
吉の浦火力発電所1号	L N G	25.1	H24-11
吉の浦火力発電所2号	L N G	25.1	H25-5
吉の浦火力発電所3号	L N G	25.1	H28-5
石垣第二発電所5号	石油	1.8	H23-5
石垣第二発電所6号	石油	1.8	H26-5
宮古第二発電所5号	石油	1.5	H26-5

<送電>

名称	電圧 (k V)	亘長 (k m)	使用開始
吉の浦火力線新設	132	1.2	H23-4
吉の浦火力開閉所新設	132	—	H23-4
西那覇友寄幹線新設	132	9.5	H29-10

<変電>

名称	電圧 (k V)	増加容量 (MV A)	使用開始
渡口変電所増設	132/66	150	H24-5
友寄変電所増設	132/66	75	H26-3
		75	H31-3

<その他>

名称	種別	出力 (k W)	運転開始
南大東可倒式風力発電設備1・2号	風力	490	H23-1

(3) 重要な設備の除却及び売却

当連結会計年度において、提出会社及び連結子会社とも重要な設備の除却及び売却計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,524,723	17,524,723	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	17,524,723	17,524,723	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注)1	758,646	15,931,567	—	7,586,460	—	7,141,671
平成19年4月1日 (注)2	1,593,156	17,524,723	—	7,586,460	—	7,141,671

(注) 1. 1株につき1.05株の割合をもって株式分割を行った。

2. 1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行った。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	46	53	27	149	156	—	5,043	5,474	—
所有株式数 (単元)	12,005	79,698	1,356	18,962	31,624	—	29,966	173,611	163,623
所有株式数の 割合(%)	6.91	45.91	0.78	10.92	18.22	—	17.26	100.00	—

(注) 1. 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己株式51,867株がそれぞれ518単元及び67株含まれている。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7単元及び14株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,302	13.14
沖縄県知事	沖縄県那覇市泉崎一丁目2番2号	870	4.97
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地一丁目11番1号	841	4.80
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号	837	4.78
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	831	4.74
沖縄電力社員持株会	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	586	3.34
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	517	2.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	486	2.78
株式会社みずほコーポレート 銀行(常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	413	2.36
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	344	1.97
計	—	8,032	45.83

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全数が信託業務に係るものである。
2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で第一生命保険株式会社に組織変更している。
3. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者2社から、平成21年5月15日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年5月11日現在、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記表には記載していない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	株式 417,900	2.38
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	株式 261,900	1.49
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	株式 36,700	0.21

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年1月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年1月11日現在、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として期末末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記表には記載していない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 833,397	4.76
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 54,900	0.31

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,309,300	173,093	—
単元未満株式	普通株式 163,623	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	17,524,723	—	—
総株主の議決権	—	173,093	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社所有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	51,800	—	51,800	0.30
計	—	51,800	—	51,800	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	10,545	52,726,790
当期間における取得自己株式	679	3,482,905

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	744	3,750,295	—	—
保有自己株式数	51,867	—	52,546	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、1株につき年60円の安定配当の継続を基本とし、当年度末の配当は中間配当と同じく、1株につき30円とすることとした。今後とも業務全般にわたる合理化、効率化を推進し、安定配当の継続に努力する所存である。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

内部留保資金については、設備投資ならびに財務体質の強化等に充当することとしている。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	524	30
平成22年6月29日 定時株主総会決議	524	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	7,680	8,800 □7,690	7,650	6,750	5,600
最低(円)	4,400	6,200 □7,290	3,460	3,870	4,660

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものである。

2. □印は株式分割による権利落後の株価を示す。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	5,360	5,290	5,340	5,150	4,995	5,090
最低(円)	4,810	4,660	4,780	4,880	4,820	4,795

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		當眞 嗣吉	昭和22年9月13日生	昭和46年3月 琉球電力公社入社 平成9年3月 沖縄電力(株)火力部部长 〃 11年6月 同 取締役火力部部长 〃 13年6月 同 代表取締役副社長 〃 13年7月 同 代表取締役副社長、電力本 部長 〃 15年6月 同 代表取締役社長 〃 19年6月 同 代表取締役会長(現)	注3	8,004
取締役社長 (代表取締役)		石嶺 伝一郎	昭和24年4月26日生	昭和47年4月 琉球電力公社入社 平成10年4月 沖縄電力(株)経理部部长 〃 12年6月 同 総務部部长 〃 13年6月 同 取締役総務部部长 〃 15年6月 同 常務取締役 〃 17年6月 同 代表取締役副社長、離島カ ンパニー社長 〃 19年6月 同 代表取締役社長(現)、お客 さま本部長、CSR	注3	6,254
取締役副社長 (代表取締役)		佐久眞 章	昭和24年7月24日生	昭和47年4月 琉球電力公社入社 平成11年7月 沖縄電力(株)火力部部长 〃 13年7月 同 理事東京支社長 〃 14年7月 同 電力本部理事発電部部长 〃 15年6月 同 取締役電力本部発電部部长、 電力本部副本部長 〃 16年6月 同 取締役、電力本部長 〃 17年6月 同 常務取締役、離島カンパ ニー副社長 〃 19年6月 同 代表取締役副社長(現)、離 島カンパニー社長	注3	8,679
取締役副社長 (代表取締役)		石川 清勇	昭和25年1月27日生	昭和51年4月 沖縄電力(株)入社 平成12年6月 同 経理部部长 〃 14年7月 同 理事経理部部长 〃 15年6月 同 取締役総務部部长 〃 17年6月 同 常務取締役、企画本部長 〃 19年6月 同 代表取締役副社長(現)、I T推進本部長、CSR(現)	注3	6,075
常務取締役	企画本部長	大嶺 満	昭和30年8月31日生	昭和55年4月 沖縄電力(株)入社 平成15年6月 同 経理部部长 〃 17年6月 同 取締役経理部部长 〃 20年6月 同 取締役、企画本部副本部長 〃 21年6月 カヌチャコミュニティ(株)代表取締役社 長(現) 〃 21年6月 沖縄電力(株)常務取締役(現)、企画本部 長(現)	注3	5,440
常務取締役	電力本部 長、離島カ ンパニー社 長	大嶺 克成	昭和30年11月12日生	昭和53年4月 沖縄電力(株)入社 平成15年6月 同 企画本部事業開発部部长 〃 17年6月 同 取締役企画本部事業開発部 長、企画本部副本部長 〃 19年6月 同 取締役総務部部长 〃 21年6月 同 常務取締役(現)、電力本部 長(現)、離島カンパニー社長(現)	注3	5,373

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	I T推進本 部長	池宮 力	昭和32年3月5日生	昭和56年4月 沖縄電力㈱入社 平成15年6月 同 資材部長 " 17年6月 同 取締役資材部長 " 19年6月 同 取締役企画本部事業開発部 長、企画本部副本部長 " 21年6月 同 常務取締役(現)、I T推進 本部長(現)	注3	3,608
常務取締役	お客さま本 部長	知念 克明	昭和32年12月11日生	昭和56年4月 沖縄電力㈱入社 平成15年6月 同 企画本部企画部長 " 17年6月 同 取締役企画本部企画部長、 企画本部副本部長 " 19年6月 同 取締役お客さま本部ソリュ ーション営業部長、お客さま本部副本 部長 " 21年6月 同 常務取締役(現)、お客さま 本部長(現)	注3	3,190
取締役	電力本部副 本部長	玉城 直	昭和28年11月16日生	昭和53年4月 沖縄電力㈱入社 平成13年7月 同 電力本部電力流通部長 " 16年7月 同 電力本部理事電力流通部長 " 17年7月 同 I T推進本部理事 " 19年6月 同 取締役電力本部電力流通部 長、電力本部副本部長(現) " 22年6月 沖縄新エネ開発㈱代表取締役社長(現)	注3	2,209
取締役	電力本部副 本部長、電 力本部発電 部長	與儀 勉	昭和26年8月28日生	昭和54年4月 沖縄電力㈱入社 平成16年7月 同 研究開発部長 " 19年7月 同 理事研究開発部長 " 20年7月 同 理事東京支社長 " 21年6月 同 取締役電力本部発電部長 (現)、電力本部副本部長(現)	注3	1,070
取締役	東京支社長	遠藤 正利	昭和23年9月3日生	昭和47年4月 通商産業省入省 平成10年6月 資源エネルギー庁長官官房海洋開発室 長 " 12年6月 北海道通商産業局総務企画部長 " 14年6月 中小企業事業団機械保険部長 " 15年6月 (社)日本エルピーガス連合会専務理事 " 19年6月 沖縄電力㈱総務部理事 " 21年6月 同 取締役東京支社長(現)	注3	100
取締役		小禄 邦男	昭和10年9月20日生	昭和35年3月 琉球放送㈱入社 " 50年5月 同 取締役東京支社長 " 50年7月 同 取締役総務局長 " 53年10月 同 常務取締役総務局長 " 57年1月 同 代表取締役専務 " 57年5月 同 代表取締役社長 平成9年6月 同 代表取締役会長(現) " 11年6月 沖縄電力㈱取締役(現)	注3	1,313
常任監査役 (常勤)		照屋 裕	昭和21年9月13日生	昭和48年4月 松岡配電㈱入社 平成11年7月 沖縄電力㈱総務部部長兼秘書室長 " 13年6月 同 取締役資材部長 " 15年6月 同 常務取締役、電力本部長 " 16年6月 同 常任監査役(現)	注4	5,270
常任監査役 (常勤)		与儀 朝栄	昭和19年10月1日生	昭和44年2月 琉球政府(通商産業局)入庁 平成12年4月 沖縄県企画開発部長 " 15年4月 同 政策調整監 " 17年5月 沖縄電力㈱総務部理事 " 19年6月 同 監査役 " 20年6月 同 常任監査役(現)	注4	700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		阿波連 本伸	昭和13年4月17日生	昭和38年9月 萩原菊次法律事務所 " 46年11月 阿波連法律事務所所長 (現) " 48年4月 沖縄国際大学法学部講師 " 52年1月 琉球海運(株)更生管財人代理 " 54年5月 同 更生管財人 平成5年11月 沖縄県選挙管理委員会委員長職務代理者 " 6年6月 沖縄電力(株)監査役 (現) " 7年4月 沖縄弁護士会会長 " 12年7月 沖縄県選挙管理委員会委員長 (現)	注5	1,723
監査役		比嘉 正輝	昭和19年4月21日生	昭和49年5月 ㈱リウボウ入社 " 60年6月 同 取締役経理部長 " 63年1月 同 常務取締役企画室長 平成2年9月 ㈱リウボウインダストリー常務取締役 " 4年5月 ㈱リウボウ代表取締役社長 (現) " 6年3月 ㈱リウボウインダストリー代表取締役社長 " 19年2月 沖縄電力(株)仮監査役 " 19年6月 同 監査役 (現) " 20年5月 ㈱リウボウインダストリー代表取締役会長 (現)	注5	700
監査役		野崎 四郎	昭和22年5月5日生	昭和51年6月 ㈱沖縄地域科学研究所入所 " 60年10月 ㈱沖縄計画研究所入所 平成元年4月 内閣府沖縄振興開発審議会専門委員会委員、沖縄県沖縄振興開発審議会専門委員会委員 " 4年4月 沖縄国際大学助教授 " 7年4月 同 教授 (現) " 11年12月 沖縄県将来展望委員会委員長 " 13年6月 内閣府沖縄振興開発金融公庫運営協議会委員 " 16年4月 沖縄国際大学経済学部長 " 17年1月 那覇市都市計画審議会会長 " 17年10月 沖縄労働局沖縄地方労働審議会会長 " 18年5月 内閣府沖縄振興審議会総合部会専門委員会委員 " 19年6月 沖縄電力(株)監査役 (現)	注5	600
計						60,308

- (注) 1. 取締役小禄邦男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役阿波連本伸、監査役比嘉正輝及び監査役野崎四郎は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成21年6月26日の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、関係法令等を遵守し、高い倫理観と士気を持って業務遂行に努めるとともに、迅速かつ的確な情報開示を行い、株主・投資家、お客さまとのより一層の信頼関係を構築し、選ばれ続ける企業グループを目指して最善の努力を尽くしていく。そのため、グループ大でのコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでいる。

特に、法令遵守については、平成22年度沖電グループ経営方針において、重点的に取り組む事項の1つである『沖電グループブランドの確立』の具体的な取り組みとして掲げ、強化している。

①企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

取締役会は、原則として月2回開催し、会社の重要な業務執行事項の決定を行うとともに、取締役から業務執行状況の報告を受け、取締役の職務の監督を行っている。

常勤の取締役で構成する常勤役員会は、社長が業務を統轄するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る目的で設置している。原則として月2～3回開催し、取締役会に付議する事項を含む経営の重要事項について審議等を行っている。また、常勤役員会には常勤監査役も出席して意見を述べるができる。

監査役は、取締役会をはじめとする主要な会議への出席を通して、取締役の業務執行を監査している。原則として、監査役会を2ヵ月に1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受けるとともに、協議または決議を行っている。

内部監査については、取締役会直下の組織として内部監査室を設置し、当社及び連結子会社の監査を行い、業務の改善の実施に務めている。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、当決算期に係る監査は、同監査法人の指定有限責任社員である公認会計士 向眞生、永田立の2名が執行している。なお、監査業務の補助者の構成は、公認会計士5名、その他6名となっている。

・企業統治の体制を採用する理由

独立性を有する社外取締役1名を選任することで、取締役会における公正性及び透明性を確保し、取締役の業務執行における監督機能を高めている。また、監査役は独立性を有する3名の社外監査役を含む5名体制とすることで、経営に対する監査機能を高めており、社外取締役による監督機能や内部監査体制と合わせ、コーポレート・ガバナンスは有効に機能していると判断し、現状の体制を採用している。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を定め、この基本方針に従い、整備している。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、社内各部署においてリスクを想定したマニュアル類を定め、リスクの未然防止及びリスク発生時の迅速な対応に努めている。

また、「沖縄電力危機管理本部等初動措置規程」及び「非常災害対策要領」を定め、重大な災害や事故等に迅速に対応する体制を整備することで、リスクの発生に備えている。

・コンプライアンス

法令遵守・企業倫理に関する社内規程（企業行動基準規程、社員倫理規程）を定め、定期的に法令遵守・企業倫理に関する講話を実施することで、コンプライアンス意識の維持・向上を図っている。

また、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、法令遵守・企業倫理に基づく企業行動の徹底を図っている。同委員会では、法令遵守・企業倫理に関する体制や社内規程を審議・決定するほか、法令違反や企業倫理上の相談を受け付ける「企業倫理相談窓口」で受け付けた事案についても、審議の上適切に対応することで、不正行為の抑止及び早期是正を図っている。

・その他

当社は、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001（2008年版）を全社（監査役室、吉の浦建設所を除く）で認証取得しており、ISO9001手法に基づく内部監査により、社内規程、法令などの遵守状況の判定及び業務改善を行っている。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、取締役会直下の組織として内部監査室を設けており、人員は17名となっている。毎年、当社及び連結子会社の内部監査を実施し、組織の目標に向けて、経営方針、社内規程、法令などを遵守し業務に精励しているかについての検証・評価を行い、業務の改善の実施に務めている。監査計画、監査結果等については監査役へ報告、意見交換を行い、会計監査人とは情報連携を行っている。

監査役監査については、5名の監査役（うち社外監査役3名）で構成される監査役会を原則として2ヵ月に1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受けるとともに、協議または決議を行っている。監査役会のスタッフとしては、監査役室を設置し、人員7名で監査役の補助業務及び監査役会の事務局を担当している。監査役は会計監査人及び内部監査部門と連携し、グループ会社全体の内部統制、リスク回避が行われているか監査している。

なお、社外監査役3名は、それぞれ弁護士資格保有者、企業の取締役経理部長経験者、大学の経済学部教授であること等から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名である。

社外取締役の小塚邦男は、企業経営について十分な知識と経験を有しており、人格、識見ともに高く、当社の経営についても企業社会一般の価値観に基づいた長期的展望や当社の従前の発想とは異なった視点からのアドバイス、意見が期待できる。

社外監査役の阿波連本伸は、人格、識見ともに高く、法的知識に基づいて当社業務執行の適法性確保のため、きわめて有益な監査が期待できる。

社外監査役の比嘉正輝は、他企業においても要職を歴任し、企業経営について十分な知識と経験を有しており、人格、識見ともに高く、当社業務に対して客観的立場からの適切な監査が期待できる。

社外監査役の野崎四郎は、学識経験を有しており、人格、識見ともに高く、豊富な知識と経験により、客観的立場からの適切な監査が期待できる。

社外取締役及び社外監査役は、主要な取引先や主要な株主、またはその出身者ではなく、これまでの取締役会及び監査役会での発言状況等からも、独立性を有し、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと考える。

なお、社外取締役は、取締役会を通じて社外の立場で取締役の職務の監督を行っている。社外監査役は、会計監査人や内部監査室と情報連携し、監査計画、監査結果等の聴取・意見交換を行っている。

④役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	293	231	—	62	—	15
監査役 (社外監査役を除く。)	58	45	—	12	—	2
社外役員	20	17	—	2	—	4

・使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
58	9	使用人としての給与 (賞与を含む) である。

・役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めていないが、報酬については、株主総会決議にもとづく報酬限度額の範囲内で各役員の職責に応じ、支給額を決定している。また、賞与については、会社の経営状況等を勘案し、支給の都度、株主総会において総額を決議した上で、各役員の職責に応じ、支給額を決定している。

⑤株式の保有状況

- ・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
48銘柄 8,393百万円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)沖縄銀行	494,000	1,882	電気事業経営の安定化、地域経済の振興への寄与。
沖縄セルラー電話(株)	4,720	822	地域経済の振興への寄与。
(株)琉球銀行	689,660	726	電気事業経営の安定化、地域経済の振興への寄与。
(株)サンエー	43,200	151	地域経済の振興への寄与。
KDDI(株)	33	15	電気事業経営の安定化への寄与。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,080	0	電気事業経営の安定化への寄与。

- ・保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はない。

⑥取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の専任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

⑧取締役会において決議することができる株主総会決議事項

1. 自己株式の取得についての機関決定

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めている。

これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的としたものである。

2. 取締役及び監査役の責任免除の機関決定

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

これは、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめるためである。

3. 中間配当の機関決定

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	49	25	47	13
連結子会社	8	—	3	—
計	58	25	50	13

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

内部統制構築に関する助言・指導業務。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「電気事業会計規則」に準拠して作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠し、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	329,889	334,968
電気事業固定資産	※1, ※2 266,217	※1, ※2 254,937
汽力発電設備	79,525	72,878
内燃力発電設備	11,895	11,531
送電設備	58,848	55,292
変電設備	32,801	31,778
配電設備	69,653	69,827
業務設備	12,947	13,084
その他の電気事業固定資産	545	545
その他の固定資産	※1, ※2, ※4 22,089	※1, ※2, ※4 18,545
固定資産仮勘定	22,179	38,771
建設仮勘定	21,615	38,763
除却仮勘定	563	7
投資その他の資産	19,402	22,714
長期投資	8,080	10,527
繰延税金資産	9,621	10,638
その他	※3 2,026	※3 1,846
貸倒引当金（貸方）	△326	△298
流動資産	35,668	30,330
現金及び預金	14,555	11,647
受取手形及び売掛金	7,564	6,341
たな卸資産	※5 9,186	※5 8,139
繰延税金資産	2,128	1,969
その他	2,602	2,391
貸倒引当金（貸方）	△368	△157
合計	365,557	365,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	203,090	174,149
社債	※4 66,999	※4 49,999
長期借入金	※4 121,929	※4 109,692
退職給付引当金	13,206	13,942
その他	955	514
流動負債	51,020	71,499
1年以内に期限到来の固定負債	※4 25,483	※4 35,640
短期借入金	30	5,565
支払手形及び買掛金	11,193	13,330
未払税金	4,637	5,192
その他	9,675	11,771
負債合計	254,111	245,648
株主資本	109,965	117,817
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	95,455	103,357
自己株式	△218	△267
評価・換算差額等	368	796
その他有価証券評価差額金	368	796
少数株主持分	1,112	1,036
純資産合計	111,446	119,651
合計	365,557	365,299

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業収益		173,136		162,501
電気事業営業収益		160,782		151,430
その他事業営業収益		12,354		11,071
営業費用		*1,*2,*3 159,049		*1,*2,*3 145,104
電気事業営業費用		147,637		135,022
その他事業営業費用		11,412		10,081
営業利益		14,086		17,397
営業外収益		1,043		559
受取配当金		170		174
受取利息		71		53
投資有価証券売却益		213		—
物品売却益		108		62
補助金収入		—		66
その他		480		201
営業外費用		4,413		4,297
支払利息		3,581		3,329
その他		831		968
当期経常収益合計		174,180		163,060
当期経常費用合計		163,463		149,401
当期経常利益		10,717		13,659
特別損失		1,039		—
減損損失		*4 1,039		—
税金等調整前当期純利益		9,677		13,659
法人税、住民税及び事業税		4,112		5,552
法人税等調整額		△275		△1,144
法人税等合計		3,836		4,408
少数株主利益		236		300
当期純利益		5,604		8,950

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		7,586		7,586
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,586		7,586
資本剰余金				
前期末残高		7,141		7,141
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,141		7,141
利益剰余金				
前期末残高		90,900		95,455
当期変動額				
剰余金の配当		△1,049		△1,048
当期純利益		5,604		8,950
当期変動額合計		4,555		7,901
当期末残高		95,455		103,357
自己株式				
前期末残高		△191		△218
当期変動額				
自己株式の取得		△27		△52
自己株式の処分		—		3
当期変動額合計		△27		△48
当期末残高		△218		△267
株主資本合計				
前期末残高		105,436		109,965
当期変動額				
剰余金の配当		△1,049		△1,048
当期純利益		5,604		8,950
自己株式の取得		△27		△52
自己株式の処分		—		3
当期変動額合計		4,528		7,852
当期末残高		109,965		117,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	714	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△345	427
当期変動額合計	△345	427
当期末残高	368	796
少数株主持分		
前期末残高	875	1,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	△75
当期変動額合計	237	△75
当期末残高	1,112	1,036
純資産合計		
前期末残高	107,026	111,446
当期変動額		
剰余金の配当	△1,049	△1,048
当期純利益	5,604	8,950
自己株式の取得	△27	△52
自己株式の処分	—	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	351
当期変動額合計	4,420	8,204
当期末残高	111,446	119,651

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		9,677		13,659
減価償却費		23,851		22,342
減損損失		1,039		—
固定資産除却損		902		842
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		395		829
受取利息及び受取配当金		△241		△228
支払利息		3,581		3,329
売上債権の増減額 (△は増加)		149		1,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△2		1,092
仕入債務の増減額 (△は減少)		△495		1,870
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△1,539		—
その他		770		1,836
小計		38,090		46,581
利息及び配当金の受取額		240		229
利息の支払額		△3,627		△3,341
法人税等の支払額		△3,194		△4,386
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,509		39,081
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△20,165		△28,975
固定資産の売却による収入		506		332
投融資による支出		△419		△2,128
投資有価証券の売却による収入		1,846		—
定期預金の預入による支出		△225		△905
定期預金の払戻による収入		105		690
その他		562		543
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,789		△30,442
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		9,966		—
社債の償還による支出		△2,000		△4,000
長期借入れによる収入		15,103		10,420
長期借入金の返済による支出		△24,405		△21,899
短期借入れによる収入		40,730		10,375
短期借入金の返済による支出		△48,160		△4,840
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		19,000		8,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		△19,000		△8,000
少数株主からの払込みによる収入		—		864
配当金の支払額		△1,049		△1,048
その他		△32		△68
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,848		△10,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		3,871		△1,558
現金及び現金同等物の期首残高		10,456		14,327
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—		※2 △1,560
現金及び現金同等物の期末残高		※1 14,327		※1 11,207

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 13社 連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー、カヌチャコミュニティ(株)</p> <p>非連結子会社 7社 連結の範囲から除外した非連結子会社7社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>連結子会社 12社 連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、(株)沖縄エネテック、沖縄新エネ開発(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー、カヌチャコミュニティ(株)</p> <p>沖縄通信ネットワーク(株)は、平成22年1月4日付の第三者割当増資の実施により、当社の持分比率が低下したため連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としている。ただし、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの期間における損益計算書及び株主資本等変動計算書については連結している。</p> <p>非連結子会社 5社 連結の範囲から除外した非連結子会社5社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社4社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 1社 会社名 沖縄通信ネットワーク(株) 連結子会社であった沖縄通信ネットワーク(株)は、平成22年1月4日付の第三者割当増資の実施により、当社の持分比率が低下したため連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社に変更している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社4社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ロ. たな卸資産 主として月総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定)によっている。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 なお、この変更に伴う影響はない。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法によっている。</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数の変更を行っている。これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ214百万円減少している。 また、セグメント情報に与える影響については、「事業の種類別セグメント情報(注)4」に記載している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>ロ. たな卸資産 同左</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ロ. 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <hr/> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用している。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ロ. 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社は、為替予約取引及び金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用している。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっている。金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建取引、借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 ・為替リスク 外貨建取引等について為替予約取引を行い、円貨額を確定している。 ・金利リスク 借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし金額が1億円以下の場合は、一括償却している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。 なお、この変更に伴う影響は軽微である。</p> <p>(資機材販売業務等の仲介取引の会計処理方法の変更) 従来、連結子会社における資機材販売業務等の仲介取引については、販売額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する「総額表示」で会計処理を行っていたが、取引金額が増加し、重要性が増していることから、取引実態をより明瞭に表示するために、当連結会計年度より売上高と営業費用を相殺する「純額表示」へ変更している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高と営業費用がそれぞれ428百万円少なく計上されている。また、セグメント情報に与える影響については、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。</p> <p>(工事進行基準の適用) 連結子会社の沖縄プラント工業㈱は、従来、全ての工事について、完成工事高の計上基準として工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工期1年超かつ請負金額1億円以上の工事」については工事進行基準を適用している。これは、当連結会計年度において、長期大型工事を着工したことから、期間損益計算の適正化を図り、財務内容をより適正に表示するためのものである。なお、当連結会計年度においては該当する工事が親会社向けであるため、この変更に伴う影響はない。また、セグメントに与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、この変更による売上高(営業収益)及び損益に与える影響は軽微である。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は1百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記した。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は2百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「補助金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は76百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の流動負債の増減額」は168百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 505,646	(百万円) 515,603
※2. 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事費負担金等の受入のため圧縮記帳されている。 (百万円) 23,229	同左 (百万円) 24,270
※3. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等	非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおり。 (百万円) 株式 150	同左 (百万円) 株式 660
※4. 担保資産	当社の総財産及びその他の固定資産(6,985百万円)は、社債及び金融機関からの借入金の担保に供している。担保付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべき金額を含む) 70,999 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 132,774 債務履行引受契約により譲渡した社債 6,000 <hr/> 計 209,774	当社の総財産及びその他の固定資産(4,432百万円)は、社債及び金融機関からの借入金の担保に供している。担保付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべき金額を含む) 66,999 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 120,817 <hr/> 計 187,816
※5. たな卸資産	たな卸資産の内訳は以下のとおり。 (百万円) 商品及び製品 44 仕掛品 874 原材料及び貯蔵品 8,267 <hr/> 計 9,186	たな卸資産の内訳は以下のとおり。 (百万円) 商品及び製品 42 仕掛品 281 原材料及び貯蔵品 7,815 <hr/> 計 8,139
6. 偶発債務	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力(株)第2回社債 6,000 (引受先(株)みずほコーポレート銀行)	—————

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
※1. 引当金繰入額	退職給付引当金 (百万円) 営業費用 2,055		退職給付引当金 (百万円) 営業費用 2,470			
※2. 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。		同左			
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)
	人件費	16,227	9,620	人件費	16,920	10,210
	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(1,459)	(1,459)	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(2,110)	(2,110)
	燃料費	51,997	—	燃料費	39,327	—
	修繕費	15,008	240	修繕費	17,009	320
	委託費	7,266	4,133	委託費	7,212	3,932
	諸費	2,505	2,226	諸費	3,745	3,476
	減価償却費	22,479	879	減価償却費	21,328	1,141
	他社購入電 力料	17,311	—	他社購入電 力料	15,105	—
	その他	16,291	3,629	その他	16,046	3,567
	小計	149,088	20,729	小計	136,695	22,648
	相殺消去額	△1,450	—	相殺消去額	△1,673	—
	合計	147,637	—	合計	135,022	—
※3. 研究開発費の総額 営業費用に含まれる研 究開発費	(百万円) 447		(百万円) 975			

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
※4. 減損損失	<p>当社グループは、資産のグルーピングを以下の方法で行っている。</p> <p>(1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループから減損損失は認識していない。</p> <p>(2) 建設業、その他の事業に使用している固定資産については、キャッシュ・フローの生成を合理的に判断しうる事業部門単位もしくは個別の資産ごとに資産グルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="496 875 954 1334"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">その他事業 (アクティブシニアコミュニティ事業)</td> <td>建設仮勘定</td> <td rowspan="3">沖縄県名護市ほか</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>1,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の連結子会社であるカヌチャコミュニティ(株)が展開予定のアクティブシニアコミュニティ事業について、事業計画の進捗が遅れていることから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、保有する固定資産の将来の回収可能性を保守的に検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,039百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を勘案した合理的見積額によって算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	その他事業 (アクティブシニアコミュニティ事業)	建設仮勘定	沖縄県名護市ほか	893	ソフトウェア	140	その他	6	合 計			1,039	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)															
その他事業 (アクティブシニアコミュニティ事業)	建設仮勘定	沖縄県名護市ほか	893															
	ソフトウェア		140															
	その他		6															
合 計			1,039															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,524,723	—	—	17,524,723
合計	17,524,723	—	—	17,524,723
自己株式				
普通株式(注)	37,247	4,819	—	42,066
合計	37,247	4,819	—	42,066

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	524	30	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	524	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,524,723	—	—	17,524,723
合計	17,524,723	—	—	17,524,723
自己株式				
普通株式（注）	42,066	10,545	744	51,867
合計	42,066	10,545	744	51,867

（注）1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	524	30	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	524	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14,555</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,327</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,555	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△228	現金及び現金同等物	14,327	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,647</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,207</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,647	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△440	現金及び現金同等物	11,207
現金及び預金	14,555												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△228												
現金及び現金同等物	14,327												
現金及び預金	11,647												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△440												
現金及び現金同等物	11,207												
	※2. 第三者割当増資の実施により持分比率が低下したため連結子会社でなくなった沖縄通信ネットワーク㈱の連結除外時の資産及び負債の主な内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,929</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,673</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,603</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,894</td> </tr> </table>	流動資産	1,929	固定資産	3,673	資産合計	5,603	流動負債	812	固定負債	3,082	負債合計	3,894
流動資産	1,929												
固定資産	3,673												
資産合計	5,603												
流動負債	812												
固定負債	3,082												
負債合計	3,894												

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	<p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="491 585 959 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>495</td> <td>257</td> <td>—</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>3,387</td> <td>1,744</td> <td>22</td> <td>1,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,883</td> <td>2,001</td> <td>22</td> <td>1,860</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="491 1109 959 1233"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,860</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 20</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="491 1561 959 1747"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	495	257	—	238	その他の固定資産	3,387	1,744	22	1,621	合計	3,883	2,001	22	1,860	1年以内	571	1年超	1,288	合計	1,860	支払リース料	638	リース資産減損勘定の取崩額	1	減価償却費相当額	637	減損損失	22	<p>(借手側)</p> <p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="975 585 1442 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>480</td> <td>351</td> <td>—</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>3,381</td> <td>2,201</td> <td>22</td> <td>1,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,861</td> <td>2,552</td> <td>22</td> <td>1,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="975 1109 1442 1233"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 15</p> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="975 1561 1442 1747"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>563</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	480	351	—	128	その他の固定資産	3,381	2,201	22	1,158	合計	3,861	2,552	22	1,287	1年以内	567	1年超	719	合計	1,287	支払リース料	568	リース資産減損勘定の取崩額	5	減価償却費相当額	563
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
業務設備	495	257	—	238																																																																
その他の固定資産	3,387	1,744	22	1,621																																																																
合計	3,883	2,001	22	1,860																																																																
1年以内	571																																																																			
1年超	1,288																																																																			
合計	1,860																																																																			
支払リース料	638																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	1																																																																			
減価償却費相当額	637																																																																			
減損損失	22																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
業務設備	480	351	—	128																																																																
その他の固定資産	3,381	2,201	22	1,158																																																																
合計	3,861	2,552	22	1,287																																																																
1年以内	567																																																																			
1年超	719																																																																			
合計	1,287																																																																			
支払リース料	568																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	5																																																																			
減価償却費相当額	563																																																																			

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
	<p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="504 515 944 718"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>935</td> <td>527</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>935</td> <td>527</td> <td>408</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="571 794 925 904"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費 (百万円)</p> <table data-bbox="544 1203 924 1273"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	935	527	408	合計	935	527	408	1年以内	179	1年超	228	合計	408	受取リース料	225	減価償却費	151	<p>(貸手側)</p> <p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="986 515 1426 718"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>686</td> <td>441</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>686</td> <td>441</td> <td>245</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="1050 794 1404 904"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費 (百万円)</p> <table data-bbox="1023 1203 1409 1273"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	686	441	245	合計	686	441	245	1年以内	126	1年超	99	合計	225	受取リース料	174	減価償却費	114
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																											
その他の 固定資産	935	527	408																																											
合計	935	527	408																																											
1年以内	179																																													
1年超	228																																													
合計	408																																													
受取リース料	225																																													
減価償却費	151																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																											
その他の 固定資産	686	441	245																																											
合計	686	441	245																																											
1年以内	126																																													
1年超	99																																													
合計	225																																													
受取リース料	174																																													
減価償却費	114																																													

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気事業等を行うための設備投資と債務償還などに必要な資金を、主に金融機関からの長期借入や社債発行により調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパー発行により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

長期投資のうちその他有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有利子負債の一部で、変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されているが、大部分が固定金利によるものであるため、金利変動の影響は限定的である。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

一部の長期借入金についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して、金利を変動化している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

営業債権については、電気供給約款等により継続的に顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、債権の確保または保全のための手段を講じ、回収懸念の早期把握や軽減に努めている。

②市場リスク(株価や金利の変動リスク)の管理

長期投資のうちその他有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、年初にリスク管理方針を定め、取引状況を月次で担当役員へ報告しているほか、半年ごとに取締役会へ報告している。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

各種計画に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するほか、当座借越枠の設定やコミットメントラインの取得によって流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 長期投資 (※1)			
その他有価証券	4,407	4,407	—
(2) 現金及び預金	11,647	11,647	—
(3) 受取手形及び売掛金	6,341	6,341	—
資産計	22,397	22,397	—
(1) 社債 (※2)	66,999	68,495	1,496
(2) 長期借入金 (※2)	128,318	132,443	4,124
(3) 短期借入金	5,565	5,565	—
(4) 支払手形及び買掛金	13,330	13,330	—
(5) 未払税金	5,192	5,192	—
負債計	219,406	225,027	5,620
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 連結貸借対照表における「長期投資」には長期貸付金や敷金なども含んでいるが、重要性が乏しいため、「(1) 長期投資」には含めていない。

(※2) 社債、長期借入金については、1年以内に返済予定のものを含めている。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 長期投資 (その他有価証券)

これらの時価について、取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(2) 現金及び預金、並びに (3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 社債

主に市場価格に基づき算定している。

(2) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引を利用し固定金利を変動化している一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされていることから、当該金利スワップ取引と一体として処理している。そのため、当該長期借入金の時価は、変動金利によるものと同様に当該帳簿価額によっている。

(3) 短期借入金、(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	4,852
匿名組合等への出資	178
有限責任組合への出資	458

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 長期投資 その他有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（百万円）
現金及び預金	11,647
受取手形及び売掛金	6,341
合計	17,989

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,287	2,552	1,265
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,287	2,552	1,265
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,219	633	△585
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	686	559	△127
	小計	1,906	1,193	△712
	合計	3,193	3,745	552

(注) 当連結会計年度において、有価証券について151百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,049
匿名組合等への出資	171
有限責任組合への出資	454
中期国債ファンド	2

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券

該当事項なし。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,074	1,312	1,761
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	98	86	11
	小計	3,172	1,398	1,773
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	770	1,183	△413
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	465	600	△135
	小計	1,235	1,784	△548
合計		4,407	3,183	1,224

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 5,490百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容、利用目的 当社は、借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利関連で金利スワップ取引を利用している。
(2) 取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とした取引は行わない方針である。
(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。
(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引に関する社内規程等に基づいて取引を行っている。

2. 取引の時価等に関する事項

「デリバティブ取引」については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動支払・固定受取	長期借入金	4,995	4,329	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、規約型企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△23,917	△23,774
(2) 年金資産	8,153	8,931
(3) 未積立退職給付債務 (1+2)	△15,764	△14,843
(4) 未認識数理計算上の差異	2,557	900
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3+4)	△13,206	△13,942
(6) 退職給付引当金	△13,206	△13,942

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用 (注)	1,394	1,155
(2) 利息費用	374	371
(3) 期待運用収益	△160	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	446	943
(5) 確定拠出年金への掛金支払額	190	189
(6) 退職給付費用 (1+2+3+4+5)	2,245	2,660

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	0.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[固定の部]</p> <p>退職給付引当金 4,763</p> <p>未実現利益の発生に係る調整 3,888</p> <p>減価償却費償却超過額 2,150</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,006</p> <p>その他 1,863</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 13,673</p> <p>[流動の部]</p> <p>未払賞与 827</p> <p>委託費等 422</p> <p>未払費用 396</p> <p>未払事業税 401</p> <p>その他 190</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 2,238</p> <p>繰延税金資産小計 15,911</p> <p>評価性引当額 △3,449</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計 12,461</p> <p>繰延税金負債</p> <p>[固定の部]</p> <p>土地評価益 373</p> <p>その他有価証券評価差額金 231</p> <p>貸与資産 92</p> <p>債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正 2</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 700</p> <p>[流動の部]</p> <p>債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正 13</p> <p>繰延税金負債合計 713</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 11,748</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>固定資産－繰延税金資産 9,621</p> <p>流動資産－繰延税金資産 2,128</p> <p>固定負債－その他の固定負債 2</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[固定の部]</p> <p>退職給付引当金 5,047</p> <p>未実現利益の発生に係る調整 3,789</p> <p>減価償却費償却超過額 2,376</p> <p>排出クレジット費用計上額 1,095</p> <p>その他 2,140</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 14,447</p> <p>[流動の部]</p> <p>未払賞与 819</p> <p>未払費用 514</p> <p>未払事業税 321</p> <p>委託費等 215</p> <p>その他 200</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 2,071</p> <p>繰延税金資産小計 16,519</p> <p>評価性引当額 △2,959</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計 13,559</p> <p>繰延税金負債</p> <p>[固定の部]</p> <p>その他有価証券評価差額金 462</p> <p>土地評価益 373</p> <p>貸与資産 92</p> <p>債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正 2</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 931</p> <p>[流動の部]</p> <p>債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正 19</p> <p>繰延税金負債合計 951</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 12,608</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>固定資産－繰延税金資産 10,638</p> <p>流動資産－繰延税金資産 1,969</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 35.0</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 6.9</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>税額控除 △2.1</p> <p>その他 △0.9</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.6</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 35.0</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 △3.6</p> <p>税額控除 △1.6</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8</p> <p>連結子会社との税率差異 0.8</p> <p>その他 0.9</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.3</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	160,782	4,666	7,688	173,136	—	173,136
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	187	13,723	17,106	31,016	(31,016)	—
計	160,969	18,389	24,794	204,153	(31,016)	173,136
営業費用	149,088	17,923	23,083	190,095	(31,045)	159,049
営業利益	11,881	466	1,710	14,058	28	14,086
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	334,388	12,762	32,091	379,241	(13,683)	365,557
減価償却費	22,601	198	1,926	24,725	(874)	23,851
減損損失	—	—	1,191	1,191	(151)	1,039
資本的支出	20,086	374	1,012	21,472	(767)	20,705

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	151,430	4,068	7,003	162,501	—	162,501
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	187	12,851	19,270	32,309	(32,309)	—
計	151,617	16,920	26,273	194,811	(32,309)	162,501
営業費用	136,695	16,565	24,298	177,559	(32,455)	145,104
営業利益	14,921	354	1,975	17,251	146	17,397
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	339,411	13,858	29,088	382,358	(17,059)	365,299
減価償却費	21,328	205	1,658	23,192	(850)	22,342
資本的支出	31,178	685	984	32,848	(875)	31,972

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 データセンター事業・コンタクトセンター事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス アクティブシニアコミュニティの開発運営

3. 会計方針の変更

前連結会計年度

(資機材販売業務等の仲介取引の会計処理方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より資機材販売業務等の仲介取引の会計処理について、売上高と営業費用を両建する「総額表示」から、売上高と営業費用を相殺する「純額表示」へ変更している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の建設業の売上高及び営業費用が240百万円、その他の事業の売上高及び営業費用が8,995百万円減少している。なお、この変更による営業利益への影響はない。

(工事進行基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結子会社の沖縄プラント工業㈱は、従来、全ての工事について、完成工事高の計上基準として工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工期1年超かつ請負金額1億円以上の工事」については工事進行基準を適用している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のその他の事業の売上高が117百万円、営業費用が92百万円、営業利益が24百万円それぞれ増加している。

当連結会計年度

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。この変更による売上高、営業費用及び営業利益への影響は軽微である。

4. 追加情報

前連結会計年度

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行なっている。これにより、当連結会計年度の減価償却費及び営業費用は、電気事業が219百万円増加、その他の事業が4百万円減少し、営業利益が同額減少及び増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はない。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、当社の役員が他の法人の代表者として行った取引が開示対象外となった。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	6,311円06銭	6,788円48銭
1株当たり当期純利益	320円54銭	512円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,604	8,950
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,604	8,950
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,485,246	17,480,322

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
沖縄電力株式会社	第2回社債	平成11.11.25	2,000	—	1.91	一般担保	平成21.11.25
〃	第3回社債 (注)1	平成12.4.25	15,000	15,000 (15,000)	1.97	一般担保	平成22.4.23
〃	第7回社債	平成14.5.30	10,000	10,000	1.51	一般担保	平成24.6.25
〃	第9回社債	平成15.5.22	10,000	10,000	0.88	一般担保	平成30.3.20
〃	第11回社債	平成16.11.5	5,000	5,000	1.56	一般担保	平成26.9.19
〃	第14回社債	平成18.6.21	10,000	10,000	2.02	一般担保	平成28.6.20
〃	第15回社債	平成18.12.25	2,000	—	1.10	一般担保	平成21.12.25
〃	第16回社債	平成19.9.10	4,999	4,999	1.83	一般担保	平成29.6.20
〃	第17回社債 (注)1	平成19.12.21	2,000	2,000 (2,000)	1.00	一般担保	平成22.12.24
〃	第18回社債	平成20.12.18	10,000	10,000	1.719	一般担保	平成30.12.20
合計	—	—	70,999	66,999 (17,000)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債である。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
17,000	—	10,000	—	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	121,929	109,692	1.500	平成23年6月25日 ～平成36年11月25日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	33	32	—	平成24年9月30日 ～平成26年6月15日
1年以内に返済予定の長期借入金	21,441	18,626	1.729	—
1年以内に返済予定のリース債務	11	13	—	—
短期借入金	30	5,565	0.855	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	143,445	133,930	—	—

(注) 1. 平均利率は期末残高の平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,350	18,719	15,059	15,474
リース債務	13	10	6	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	36,754	49,611	39,663	36,472
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失 (△) (百万円)	1,309	11,252	4,467	△3,370
四半期純利益又は四半期 純損失 (△) (百万円)	845	7,349	2,842	△2,086
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失 (△) (円)	48.38	420.40	162.59	△119.42

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	320,987	330,116
電気事業固定資産	※2, ※3, ※7 276,020	※2, ※3, ※7 264,402
汽力発電設備	80,063	73,426
内燃力発電設備	12,227	11,838
送電設備	61,756	57,991
変電設備	34,153	33,065
配電設備	73,911	74,019
業務設備	13,364	13,516
貸付設備	545	545
附帯事業固定資産	※3, ※7 244	※3, ※7 240
事業外固定資産	※2, ※3 789	※2, ※3 820
固定資産仮勘定	22,569	39,231
建設仮勘定	22,005	39,223
除却仮勘定	563	8
投資その他の資産	21,363	25,420
長期投資	7,168	9,583
関係会社長期投資	10,128	11,173
長期前払費用	165	211
繰延税金資産	5,458	6,209
貸倒引当金(貸方)	△1,557	△1,756
流動資産	23,011	19,191
現金及び預金	6,573	4,343
売掛金	5,205	4,305
諸未収入金	164	261
貯蔵品	7,960	7,618
前払費用	49	52
関係会社短期債権	567	590
繰延税金資産	1,651	1,503
雑流動資産	1,475	1,022
貸倒引当金(貸方)	△636	△505
合計	343,999	349,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	192,900	168,024
社債	※1 66,999	※1 49,999
長期借入金	※1 114,626	※1 106,575
リース債務	4	5
関係会社長期債務	876	860
退職給付引当金	9,579	10,292
債務保証損失引当金	120	—
雑固定負債	693	290
流動負債	45,595	69,180
1年以内に期限到来の固定負債	※1, ※4 23,382	※1, ※4 35,052
短期借入金	—	5,000
買掛金	5,128	6,608
未払金	1,817	3,536
未払費用	5,092	5,518
未払税金	※5 4,010	※5 4,642
預り金	5	50
関係会社短期債務	5,903	8,512
諸前受金	183	181
役員賞与引当金	71	76
負債合計	238,495	237,204
株主資本	105,081	111,277
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
資本準備金	7,141	7,141
利益剰余金	90,572	96,817
利益準備金	964	964
その他利益剰余金	89,607	95,852
原価変動調整積立金	9,000	9,000
別途積立金	75,000	77,500
繰越利益剰余金	5,607	9,352
自己株式	△218	△267
評価・換算差額等	422	825
その他有価証券評価差額金	422	825
純資産合計	105,503	112,103
合計	343,999	349,308

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	161,239	151,825
電気事業営業収益	160,969	151,617
電灯料	72,466	69,359
電力料	87,613	81,285
電気事業雑収益	890	972
附帯事業営業収益	269	207
電気温水器賃貸事業営業収益	96	84
心線賃貸事業営業収益	173	123
営業費用	*2 149,232	*2 136,889
電気事業営業費用	149,088	136,695
汽力発電費	63,907	54,452
内燃力発電費	16,235	13,921
他社購入電力料	17,311	15,105
送電費	8,002	7,855
変電費	4,549	4,264
配電費	13,693	13,921
販売費	5,355	5,275
貸付設備費	11	8
一般管理費	15,374	17,373
電源開発促進税	2,808	2,811
事業税	1,847	1,723
電力費振替勘定(貸方)	△9	△17
附帯事業営業費用	144	193
電気温水器賃貸事業営業費用	28	83
心線賃貸事業営業費用	115	109
営業利益	12,006	14,935

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益	※1 742	※1 433
財務収益	275	230
受取配当金	175	178
受取利息	100	51
事業外収益	466	203
固定資産売却益	20	2
雑収益	446	200
営業外費用	3,860	4,054
財務費用	3,463	3,208
支払利息	3,429	3,208
社債発行費	33	—
事業外費用	397	846
固定資産売却損	6	0
雑損失	390	845
当期経常収益合計	161,982	152,259
当期経常費用合計	153,092	140,943
当期経常利益	8,889	11,315
特別損失	2,273	—
関係会社事業損失	※3 2,273	—
税引前当期純利益	6,615	11,315
法人税及び住民税	3,316	4,840
法人税等調整額	△335	△818
法人税等合計	2,980	4,021
当期純利益	3,635	7,293

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度

(平成20年4月1日から

平成21年3月31日まで)

区分	汽力発電 費 (百万円)	内燃力発 電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	355	-	355
給料手当	2,680	547	-	504	419	1,722	2,179	-	3,472	-	11,525
給料手当振替額(貸方)	△10	△1	-	△38	△36	△56	△3	-	△11	-	△157
建設費への振替額 (貸方)	△10	△1	-	△34	△36	△56	△0	-	△0	-	△139
その他への振替額 (貸方)	-	-	-	△3	-	-	△3	-	△10	-	△17
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,640	-	1,640
厚生費	340	69	-	61	52	214	267	-	560	-	1,567
法定厚生費	309	63	-	56	47	196	243	-	385	-	1,302
一般厚生費	31	6	-	5	4	17	23	-	175	-	265
委託検針費	-	-	-	-	-	-	555	-	-	-	555
委託集金費	-	-	-	-	-	-	23	-	-	-	23
雑給	22	81	-	5	16	11	154	-	425	-	717
燃料費	40,970	11,027	-	-	-	-	-	-	-	-	51,997
石炭費	21,637	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,637
燃料油費	18,865	11,027	-	-	-	-	-	-	-	-	29,892
助燃費及び蒸気料	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60
運炭費	406	-	-	-	-	-	-	-	-	-	406
廃棄物処理費	1,502	34	-	-	-	-	-	-	-	-	1,537
消耗品費	246	335	-	8	6	47	176	-	184	-	1,005
修繕費	6,121	2,119	-	510	645	5,370	-	-	240	-	15,008
補償費	529	-	-	-	-	7	-	-	0	-	537
賃借料	156	18	-	971	104	458	-	-	2,059	-	3,770
委託費	1,076	374	-	322	167	1,192	1,029	-	3,103	-	7,266
損害保険料	7	2	-	25	2	7	-	-	0	-	46
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	352	-	221	-	574
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	90	-	90
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	206	-	206
諸費	117	38	-	30	7	84	406	-	1,820	-	2,505
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	144	-	-	-	144
諸税	788	120	-	421	258	659	67	11	132	-	2,460
固定資産税	746	119	-	420	251	656	-	11	93	-	2,300
雑税	41	0	-	0	6	3	67	-	39	-	160

区分	汽力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	他社購入電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	9,307	1,459	—	4,804	2,631	3,396	—	—	879	—	22,479
普通償却費	9,307	1,459	—	4,804	2,631	3,240	—	—	879	—	22,323
特別償却費	—	—	—	—	—	155	—	—	—	—	155
固定資産除却費	49	8	—	374	272	575	—	—	40	—	1,321
除却損	27	3	—	264	100	370	—	—	14	—	781
除却費用	21	5	—	109	172	205	—	—	25	—	539
他社購入電源費	—	—	17,311	—	—	—	—	—	—	—	17,311
建設分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	△40	—	△40
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	△11	—	△11
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,808	2,808
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,847	1,847
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△9	△9
合計	63,907	16,235	17,311	8,002	4,549	13,693	5,355	11	15,374	4,646	149,088

(注) 「特別償却費」は、租税特別措置法によるエネルギー需給構造改革推進設備等の特別償却額である。

【電気事業営業費用明細表】

当事業年度

(平成21年4月1日から

平成22年3月31日まで)

区分	汽力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	372	-	372
給料手当	2,738	580	-	469	443	1,711	2,152	-	3,482	-	11,578
給料手当振替額(貸方)	△13	△13	-	△44	△30	△63	△23	-	△8	-	△197
建設費への振替額 (貸方)	△13	△13	-	△39	△30	△63	△0	-	△6	-	△167
その他への振替額 (貸方)	-	-	-	△4	-	-	△22	-	△2	-	△29
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	2,293	-	2,293
厚生費	370	75	-	62	58	226	286	-	609	-	1,688
法定厚生費	339	69	-	56	54	209	262	-	424	-	1,416
一般厚生費	30	5	-	5	4	17	23	-	185	-	272
委託検針費	-	-	-	-	-	-	573	-	-	-	573
委託集金費	-	-	-	-	-	-	18	-	-	-	18
雑給	24	81	-	6	14	12	127	-	327	-	592
燃料費	30,923	8,404	-	-	-	-	-	-	-	-	39,327
石炭費	17,201	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,201
燃料油費	13,268	8,404	-	-	-	-	-	-	-	-	21,673
助燃費及び蒸気料	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52
運炭費及び運搬費	399	-	-	-	-	-	-	-	-	-	399
廃棄物処理費	1,391	40	-	-	-	-	-	-	-	-	1,432
消耗品費	248	273	-	6	8	49	173	-	193	-	953
修繕費	7,723	2,491	-	570	551	5,352	-	-	320	-	17,009
補償費	499	-	-	-	-	4	0	-	0	-	503
賃借料	155	16	-	954	102	536	-	-	1,981	-	3,746
委託費	1,051	386	-	295	172	1,373	1,082	-	2,850	-	7,212
損害保険料	5	1	-	22	2	7	-	-	1	-	41
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	298	-	216	-	515
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	123	-	123
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	307	-	307
諸費	114	38	-	28	7	78	435	-	3,041	-	3,745
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	89	-	-	-	89
諸税	795	111	-	414	262	670	62	8	147	-	2,472
固定資産税	770	110	-	414	254	667	-	8	103	-	2,328
雑税	25	1	-	0	8	2	62	-	44	-	144

区分	汽力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	他社購入電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	8,351	1,354	—	4,581	2,506	3,392	—	—	1,141	—	21,328
普通償却費	8,351	1,354	—	4,581	2,506	3,392	—	—	1,141	—	21,328
固定資産除却費	71	78	—	488	164	569	—	—	79	—	1,451
除却損	46	50	—	276	94	368	—	—	34	—	871
除却費用	25	27	—	211	69	200	—	—	44	—	580
他社購入電源費	—	—	15,105	—	—	—	—	—	—	—	15,105
新エネルギー等 電源費	—	—	998	—	—	—	—	—	—	—	998
その他の電源費	—	—	14,106	—	—	—	—	—	—	—	14,106
建設分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	△76	—	△76
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	△30	—	△30
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,811	2,811
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,723	1,723
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△17	△17
合計	54,452	13,921	15,105	7,855	4,264	13,921	5,275	8	17,373	4,517	136,695

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,586	7,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,586	7,586
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,141	7,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,141	7,141
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	964	964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	964	964
その他利益剰余金		
原価変動調整積立金		
前期末残高	9,000	9,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,000	9,000
別途積立金		
前期末残高	69,500	75,000
当期変動額		
別途積立金の積立	5,500	2,500
当期変動額合計	5,500	2,500
当期末残高	75,000	77,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,521	5,607
当期変動額		
別途積立金の積立	△5,500	△2,500
剰余金の配当	△1,049	△1,048
当期純利益	3,635	7,293
当期変動額合計	△2,914	3,744
当期末残高	5,607	9,352
利益剰余金合計		
前期末残高	87,986	90,572
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,049	△1,048
当期純利益	3,635	7,293
当期変動額合計	2,585	6,244
当期末残高	90,572	96,817

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△191	△218
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△52
自己株式の処分	—	3
当期変動額合計	△27	△48
当期末残高	△218	△267
株主資本合計		
前期末残高	102,523	105,081
当期変動額		
剰余金の配当	△1,049	△1,048
当期純利益	3,635	7,293
自己株式の取得	△27	△52
自己株式の処分	—	3
当期変動額合計	2,558	6,195
当期末残高	105,081	111,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	735	422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△313	403
当期変動額合計	△313	403
当期末残高	422	825
純資産合計		
前期末残高	103,258	105,503
当期変動額		
剰余金の配当	△1,049	△1,048
当期純利益	3,635	7,293
自己株式の取得	△27	△52
自己株式の処分	—	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△313	403
当期変動額合計	2,245	6,599
当期末残高	105,503	112,103

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっている。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 燃料及び一般貯蔵品 月総平均法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。</p> <p>(2) 特殊品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用している。 なお、この変更に伴う影響はない。</p>	<p>(1) 燃料及び一般貯蔵品 同左</p> <p>(2) 特殊品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 （追加情報） 法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より有形固定資産の耐用年数の変更を行っている。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ219百万円減少している。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <hr/> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <hr/>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微である。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 当社の総財産は、社債及び沖縄振興開発金融公庫からの借入金的一般担保に供している。	(百万円)	(百万円)
社債（1年以内に償還すべき金額を含む）	70,999	66,999
長期借入金（1年以内に返済すべき金額を含む）	129,140	119,942
債務履行引受契約により譲渡した社債	6,000	—
計	<u>206,139</u>	<u>186,941</u>
※2 固定資産の取得価額は、下記の金額だけ工事費負担金等の受入れのため圧縮記帳されている。	(百万円)	(百万円)
電気事業固定資産	22,456	23,301
汽力発電設備	16,967	16,916
内燃力発電設備	34	79
送電設備	2,391	2,860
変電設備	772	1,108
配電設備	2,271	2,275
業務設備	20	60
事業外固定資産	60	60
計	<u>22,517</u>	<u>23,362</u>
※3 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円)	(百万円)
	500,483	517,535
※4 1年以内に期限到来の固定負債	(百万円)	(百万円)
社債	4,000	17,000
長期借入金	19,349	18,050
リース債務	1	1
雑固定負債	31	—
計	<u>23,382</u>	<u>35,052</u>
※5 未払税金には、次の税額が含まれている。	(百万円)	(百万円)
法人税及び住民税	2,116	3,262
事業税	1,013	802
電源開発促進税	186	194
消費税等	675	363
その他	18	19
計	<u>4,010</u>	<u>4,642</u>

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
6 偶発債務	(百万円)	(百万円)
(1) 連帯保証債務		
広告代理店契約に基づき発生した債務に対する連帯保証債務		
沖電企業株	4	3
(2) 保証予約		
以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
沖縄通信ネットワーク(株)	2,933	—
カヌチャコミュニティ(株)	1,629	—
沖縄新エネ開発(株)	1,107	1,429
ファーストライディングテクノロジー(株)	250	250
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第2回社債	6,000	—
(引受先(株)みずほコーポレート銀行)		
※7 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額	(百万円)	(百万円)
電気温水器賃貸事業		
他事業との共用固定資産の配賦額	0	6
心線賃貸事業		
専用固定資産	244	240
他事業との共用固定資産の配賦額	96	103
計	341	344

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社に係る営業外収益	(百万円) 156 (うち受取配当金28) (うち受取利息 92)	(百万円) 168 (うち受取利息 45) (うち雑収益 98)
※2 研究開発費の総額 営業費用に含まれる研究開発費	(百万円) 482	(百万円) 1,016
※3 関係会社事業損失	当社の子会社であるカヌチャコミュニティ(株)に対する関係会社事業損失の内訳は次のとおりである。 (百万円) 有価証券評価損 350 貸倒引当金繰入額 1,802 債務保証損失引当金繰入額 120	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	37,247	4,819	—	42,066
合計	37,247	4,819	—	42,066

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	42,066	10,545	744	51,867
合計	42,066	10,545	744	51,867

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>986</td> <td>511</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>202</td> <td>86</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,188</td> <td>597</td> <td>590</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	986	511	474	その他	202	86	115	合計	1,188	597	590	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>915</td> <td>633</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>195</td> <td>129</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,111</td> <td>762</td> <td>348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	915	633	282	その他	195	129	66	合計	1,111	762	348
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
	業務設備	986	511	474																														
	その他	202	86	115																														
	合計	1,188	597	590																														
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
	業務設備	915	633	282																														
	その他	195	129	66																														
	合計	1,111	762	348																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>同左</p>																																	
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>590</td> </tr> </table>	1年内	240	1年超	350	合計	590	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>348</td> </tr> </table>	1年内	228	1年超	120	合計	348																					
1年内	240																																	
1年超	350																																	
合計	590																																	
1年内	228																																	
1年超	120																																	
合計	348																																	
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>同左</p>																																	
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>256</td> </tr> </table>	支払リース料	256	減価償却費相当額	256	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>239</td> </tr> </table>	支払リース料	239	減価償却費相当額	239																									
支払リース料	256																																	
減価償却費相当額	256																																	
支払リース料	239																																	
減価償却費相当額	239																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>																																	
	<p>5. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>419</td> </tr> </table>	1年内	155	1年超	263	合計	419																											
1年内	155																																	
1年超	263																																	
合計	419																																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,076百万円、関連会社株式508百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[固定の部]</p> <p>退職給付引当金 3,352</p> <p>減価償却費償却超過額 1,954</p> <p>貸倒引当金超過額 725</p> <p>排出クレジット費用計上額 370</p> <p>その他 737</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 7,140</p> <p>[流動の部]</p> <p>未払賞与 552</p> <p>委託費等 422</p> <p>未払費用 382</p> <p>未払事業税 354</p> <p>その他 2</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 1,714</p> <p>繰延税金資産小計 8,855</p> <p>評価性引当額 △1,143</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計 7,711</p> <p>繰延税金負債</p> <p>[固定の部]</p> <p>土地評価益 373</p> <p>その他有価証券評価差額金 227</p> <p style="border-top: 1px solid black;">合計 601</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 7,110</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[固定の部]</p> <p>退職給付引当金 3,602</p> <p>減価償却費償却超過額 2,161</p> <p>排出クレジット費用計上額 1,095</p> <p>貸倒引当金超過額 746</p> <p>その他 646</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 8,252</p> <p>[流動の部]</p> <p>未払賞与 549</p> <p>未払費用 509</p> <p>未払事業税 280</p> <p>委託費等 215</p> <p>その他 11</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 1,566</p> <p>繰延税金資産小計 9,818</p> <p>評価性引当額 △1,287</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計 8,530</p> <p>繰延税金負債</p> <p>[固定の部]</p> <p>土地評価益 373</p> <p>その他有価証券評価差額金 444</p> <p style="border-top: 1px solid black;">合計 818</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 7,712</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 35.0</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 12.2</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8</p> <p>税額控除 △3.0</p> <p>その他 0.1</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	6,034円78銭	6,415円85銭
1株当たり当期純利益	207円89銭	417円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,635	7,293
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,635	7,293
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,485,246	17,480,322

④【附属明細表】

【固定資産期中増減明細表】

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

科目	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価 (再掲)	摘要
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額		
電気事業固定資産	798,245	22,456	499,768	276,020	13,778	928	21,142	7,636	83	4,225	804,388	23,301	516,684	264,402	37,074	
汽力発電設備	318,110	16,967	221,080	80,063	1,769	2	8,351	681	52	576	319,198	16,916	228,855	73,426	12,576	
内燃力発電設備	63,803	34	51,541	12,227	1,074	45	1,354	794	-	730	64,084	79	52,166	11,838	2,143	
送電設備	145,326	2,391	81,179	61,756	1,567	478	4,583	793	8	514	146,100	2,860	85,248	57,991	5,155	
変電設備	94,439	772	59,513	34,153	1,819	343	2,506	498	7	434	95,759	1,108	61,586	33,065	9,036	
配電設備	149,961	2,271	73,779	73,911	4,264	14	3,399	1,905	10	1,153	152,320	2,275	76,026	74,019	3	
業務設備	26,057	20	12,673	13,364	3,282	44	945	2,961	4	816	26,379	60	12,802	13,516	7,614	
貸付設備	545	-	-	545	-	-	-	-	-	-	545	-	-	545	545	
附帯事業固定資産	899	-	654	244	112	-	114	4	-	2	1,006	-	765	240	0	
事業外固定資産	1,159	60	308	789	470	-	85	384 (324)	-	30	1,245	60	363	820	732	(注)
固定資産仮勘定	22,569	-	-	22,569	33,385	-	-	16,723	-	-	39,231	-	-	39,231	4,019	
建設仮勘定	22,005	-	-	22,005	33,382	-	-	16,164	-	-	39,223	-	-	39,223	4,011	
除却仮勘定	563	-	-	563	3	-	-	558	-	-	8	-	-	8	7	
科目	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				適用	
					増加額			減少額								
長期前払費用			165		141			94			211					

(注) 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）】

（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

無形固定資産の種類	取得価額（百万円）			減価償却累計額 （百万円）	期末残高 （百万円）	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
商標権	1	－	－	0	0	
水道施設利用権	19	－	－	18	0	
工業用水道施設利用権	38	－	－	34	3	
電気通信施設利用権	1	－	－	1	0	
電圧変更補償費	91	－	－	90	0	
土地賃借権	229	－	－	－	229	
地上権	39	－	－	－	39	
地役権	812	0	－	132	680 (678)	(注)
電話加入権	18	－	0	－	17	
排出クレジット	－	2,099	2,099	－	－	
合計	1,251	2,099	2,100	278	972	

(注) 「期末残高」欄の（ ）内は内書きで、償却対象となる地役権の期末残高である。

【減価償却費等明細表】

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	65,799	1,827	45,043	20,756	68.46
汽力発電設備	38,685	1,129	27,876	10,808	72.06
内燃力発電設備	8,496	198	5,689	2,807	66.96
送電設備	544	15	316	228	58.06
変電設備	10,496	286	6,398	4,097	60.96
配電設備	78	1	59	18	76.69
業務設備	7,498	197	4,702	2,795	62.72
構築物	290,204	8,297	163,366	126,838	56.29
汽力発電設備	44,244	1,284	25,079	19,165	56.68
送電設備	123,216	3,888	76,040	47,176	61.71
配電設備	122,542	3,116	62,197	60,344	50.76
業務設備	201	9	49	152	24.39
機械装置	383,134	10,767	304,670	78,464	79.52
汽力発電設備	206,205	5,926	175,449	30,755	85.08
内燃力発電設備	53,175	1,151	46,305	6,869	87.08
送電設備	13,295	645	8,607	4,687	64.74
変電設備	74,862	2,200	54,719	20,143	73.09
配電設備	26,519	233	12,963	13,556	48.88
業務設備	9,075	610	6,624	2,451	72.99
備品	3,649	177	3,267	382	89.53
汽力発電設備	443	11	406	36	91.80
内燃力発電設備	175	3	167	7	95.59
送電設備	166	6	151	15	90.90
変電設備	496	18	456	40	91.90
配電設備	710	21	668	41	94.12
業務設備	1,656	116	1,416	240	85.47
リース資産	155	32	59	95	38.11
内燃力発電設備	11	2	3	7	31.32
送電設備	5	0	0	4	15.00
変電設備	5	0	0	4	15.00
配電設備	99	22	45	54	45.48
業務設備	33	5	8	24	25.74
計	742,943	21,102	516,406	226,536	69.51

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
無形固定資産					
商標権	1	0	0	0	26.67
水道施設利用権	19	0	18	0	98.60
工業用水道施設利用権	38	1	34	3	89.96
電気通信施設利用権	1	0	1	0	71.06
電圧変更補償費	91	1	90	0	99.01
地役権	811	27	132	678	16.37
計	963	30	278	684	28.91
合計	743,906	21,132	516,684	227,221	69.46
附帯事業固定資産	1,005	58	765	239	76.17
事業外固定資産	471	8	363	107	77.17

(注) 1. 期末取得価額及び期末帳簿価額には、次の非償却資産は含まれていない。

電気事業固定資産	土地	36,814百万円	土地賃借権	229百万円	地上権	39百万円
	地役権	2百万円	電話加入権	17百万円	書画骨董等	77百万円
附帯事業固定資産	土地	0百万円				
事業外固定資産	土地等	713百万円				

2. 電気事業固定資産の当期償却額21,132百万円には、「附帯事業営業費用」に振替した6百万円が含まれている。

【長期投資及び短期投資明細表】

平成22年3月31日現在

銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
長期投資				
株式				
その他有価証券				
Mizuho Capital Investment (JPY)5 Limited Series B	20	2,000	2,000	
(株)沖縄銀行	494,000	1,154	1,882	
沖縄セルラー電話(株)	4,720	11	822	
(株)琉球銀行	689,660	1,121	726	
(株)沖縄海邦銀行	134,600	549	549	
(株)みずほフィナンシャルグループ	501,080	500	500	
(株)カヌチャペイリゾート	7,644	325	325	
琉球セメント(株)	800,000	268	268	
(株)リウボウインダストリー	3,000	200	200	
(株)サンエー	43,200	20	151	
(株)國場組	254,900	149	149	
日本トランスオーシャン航空(株)	90,400	107	107	
その他36銘柄	189,576	715	710	
計	3,212,800	7,123	8,393	
種類及び銘柄	取得価額又は出資 総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要	
諸有価証券				
その他有価証券				
美ら島投資事業有限責任組合	450	450		
(有)おもろまちインベストメント (匿名組合)	100	100		
その他	110	87		
計	660	637		
種類	金額(百万円)		摘要	
その他の長期投資				
長期貸付金	200			
社内貸付金	79			
出資金	0			
雑口	272		うち、預託金96百万円	
計	552			
合計	9,583			

(注) (株)みずほフィナンシャルグループについては、普通株式1,080株、優先株式500,000株を保有している。

【引当金明細表】

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中 増加額 (百万円)	期中減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金 (投資その他の資産)	1,557	389	75	114	1,756	「期中減少額・その他」は 債権譲渡に伴う取崩しである。
貸倒引当金 (流動資産)	636	140	142	129	505	「期中減少額・その他」は 貸倒引当金(投資その他の資産) への振替え(88百万円)及び 洗替計算による差額の取崩し (41百万円)である。
退職給付引当金	9,579	2,110	1,396		10,292	
債務保証損失引当金	120	8	—	128	—	「期中減少額・その他」は貸 倒引当金(投資その他の資産) への振替えである。
役員賞与引当金	71	77	71	—	76	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)					
建設仮勘定	39,223	電気事業固定資産建設工事口	38,818				
		汽力発電設備	32,592				
		内燃力発電設備	7				
		送電設備	2,935				
		変電設備	1,404				
		配電設備	1,532				
		業務設備	299				
		新エネ設備	46				
		電気事業固定資産建設準備口	404				
現金及び預金	4,343	現金	11				
		預金	4,310				
		当座預金	3,899				
		普通預金	181				
		その他	228				
		小払資金	19				
		特定資金	2				
		売掛金	4,305	電灯料	2,418		
電力料	1,876						
その他	10						
(主な相手先)							
(駐留軍	229			沖縄県企業局	102		
拓南製鐵(株)	90			琉球セメント(株)	64		
南西石油(株)	51)						
(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 滞留状況：電灯料、電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収されている。							
貯蔵品	7,618			石炭	1,414	燃料油	4,666
				一般貯蔵品	1,523	特殊品	14

②負債の部

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)	
社債	49,999	内債	49,999 (1年以内に償還予定のものを除く)
長期借入金	106,575	(借入先)	
		沖縄振興開発金融公庫	102,043
		その他	4,532 (1年以内に返済予定のものを除く)
1年以内に期限到来の 固定負債	35,052	社債	17,000
		長期借入金	18,050
		その他	1
買掛金	6,608	燃料代	4,806 (主な相手先)
			(エクソンモービル㈱) 1,205
			三井物産㈱ 898
			三菱商事㈱ 869
			宇部興産㈱ 786
			㈱りゅうせき 773)
		物品代	422 (主な相手先)
			(二和興産株式会社 53)
		他社購入電力料	1,379 (主な相手先)
			(電源開発㈱ 1,312)

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、那覇市において発行する沖縄タイムス、琉球新報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.okiden.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第37期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第38期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出
（第38期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出
（第38期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年12月14日関東財務局長に提出
（第37期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。
- (5) 発行登録書及びその添付資料
平成21年9月16日に関東財務局長に提出
- (6) 発行登録追補書類及びその添付資料
平成22年4月2日に沖縄総合事務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書
平成21年11月12日に関東財務局長に提出
平成22年2月12日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、沖縄電力株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、沖縄電力株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、沖縄電力株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、沖縄電力株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石嶺 伝一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 (東京都港区南青山一丁目15番9号(第45興和ビル6階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 石嶺 伝一郎は、当社の第38期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局
【提出日】	平成22年6月30日
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石嶺 伝一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当する事項はありません。
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 (東京都港区南青山一丁目15番9号(第45興和ビル6階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長石嶺伝一郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社すべてを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）に加え、当社の事業特性を踏まえ総資産も指標とし、それぞれの過去3年連結ベースの平均金額で2/3の割合に達している当社を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として電気事業営業収益、電気事業固定資産、固定資産仮勘定、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。